

平成23年度当初予算案の概要

	ページ
I 平成23年度当初予算編成について……………	1
II 平成23年度当初予算案総括表……………	3
III 神奈川県雇用・経済対策……………	1 1
IV 新たな子育て支援施策（子育て支援 神奈川方式）……………	1 3
V 法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備……………	1 4
VI 平成23年度当初予算で重点的に取り組む事業……………	1 5
VII 平成22年度2月補正予算案の概要……………	3 3

I 平成 23 年度当初予算編成について

神奈川未来づくり

- 平成23年度は、厳しい財政状況の中にあっても、県民生活の安定確保や、新たな子育て支援施策などにしっかりと取り組み、神奈川の未来づくりに向けた予算編成を行った。
- こうした基本的な考え方を踏まえるとともに、本年4月に知事選挙が実施されることから、当初予算は骨格予算として編成し、施策の実施に当たって政策的判断を今後委ねるべき事業については、財源の当初予算計上を一部留保した上で、年度中に補正予算を編成して対応することとした。
- ただし、骨格予算編成の中にあっても、現下の経済・雇用情勢や喫緊の課題を踏まえ、①県民生活に配慮すべき施策、②既定の方針に基づく事業及び政策的な継続性を重視する事業、③国の経済対策に対応した事業等については、当初予算に計上した。

< 1 > 予算規模

雇用・経済対策や子育て支援など県民生活に深く関わる喫緊の課題に対して、積極的な対応を図るため、国の交付金を原資とする基金などを最大限に活用して、一般会計で過去最大の予算規模を確保

一般会計 1兆7,763億円 (前年度比 101.0%)

全会計計 2兆7,886億円 (前年度比 102.2%)

※ 補正予算対応の一般財源として、県税の計上を50億円留保

(過去の骨格予算における一般財源留保額：19年度 80億円、15年度 50億円)

< 2 > 重点的な取組み

1 雇用対策の充実と地域経済の活性化

- (1) 緊急雇用創出事業臨時特例基金等を活用した雇用の確保 [P15]
- (2) 職業能力開発と産業人材育成の充実 [P15]
 - 西部方面職業技術校の新築工事
- (3) 新たな中小企業支援体制の確立 [P16]
 - 商工会・商工会議所等の民間活力を活かした新たな中小企業支援体制の確立
- (4) 中小企業制度融資の実施(融資規模2,600億円) [P16]
- (5) 新産業の創出促進 [P16]
 - 新産業分野(ライフサイエンス・環境関連)の事業化支援
- (6) 農林水産業の振興 [P17]
 - 若手農業経営者の育成、林業再生への支援、水産資源の回復
- (7) 観光立県かながわの実現 [P17]

2 子育て・教育施策の充実

- (1) 子育て支援施策の充実 [P18]
 - 地域の実情に応じて将来につながる新たな子育て支援施策(子育て支援 神奈川方式)
 - ・子育て支援事業市町村交付金
 - ・私立幼稚園施設整備費等補助
 - ・特別支援学校空調設備整備費
 - ・私立高等学校等生徒学費補助(充実)
 - ・高等学校空調設備整備調査設計費
 - 保育所入所待機児童対策の拡充
- (2) 「県立教育施設再整備10か年計画」(まなびや計画)の推進 [P19]

(3) 特別支援教育の充実 [P19]

- 横浜西部・藤沢方面特別支援学校の実施設計、県央方面特別支援学校の調査設計
- スクールバスの増車

(4) 高等学校等就学支援の充実 [P20]

(5) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応 [P21]

(6) きめ細やかで質の高い教育の推進 [P21]

3 保健・医療・福祉の着実な推進

(1) 子育て支援施策の充実（再掲）

(2) 障害者の地域生活への支援 [P22]

(3) 高齢者施設入所待機者の解消に向けた取組み [P22]

- 特別養護老人ホーム整備への支援

(4) 保健・医療・福祉人材確保対策の推進 [P23]

(5) がん対策の総合的な推進 [P23]

- 重粒子線治療施設の実施設計・装置製作

(6) 地域医療体制の整備 [P24]

- 救急医療体制の整備

4 環境対策の推進

(1) 地球温暖化対策の推進 [P26]

- 太陽光発電等新エネルギーの導入促進
- 電気自動車の普及推進

(2) 自然環境の保全 [P26]

- 小網代の森における環境学習の場づくり

(3) 水源環境保全・再生への取組み [P26]

- 水源の森林づくり事業の推進
- 丹沢大山の保全・再生対策

5 安全・安心の向上

(1) 市町村消防防災力強化に向けた支援 [P27]

- 市町村消防救急無線共通波のデジタル化整備、民間木造住宅耐震化への支援

(2) 県有施設の耐震化の着実な推進 [P27]

(3) 警察活動基盤の強化 [P27]

- 警察官の増員（65人）

(4) 平成22年台風第9号による被害への対応 [P28]

6 県土・まちづくりの推進

(1) 法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備 [P29]

(2) 鉄道網の整備 [P29]

(3) 災害に強いまちづくりの推進 [P29]

7 その他

(1) 文化・スポーツの振興 [P30]

(2) かながわ方式による水ビジネスの確立 [P30]

< 3 > 県庁改革による財源の確保

1 施策・事業の見直し（140億円の抑制）

2 人件費の抑制（208億円の抑制）

- 職員数の削減（知事部局230人（2年間で500人）の削減）による抑制等

Ⅱ 平成23年度当初予算案総括表

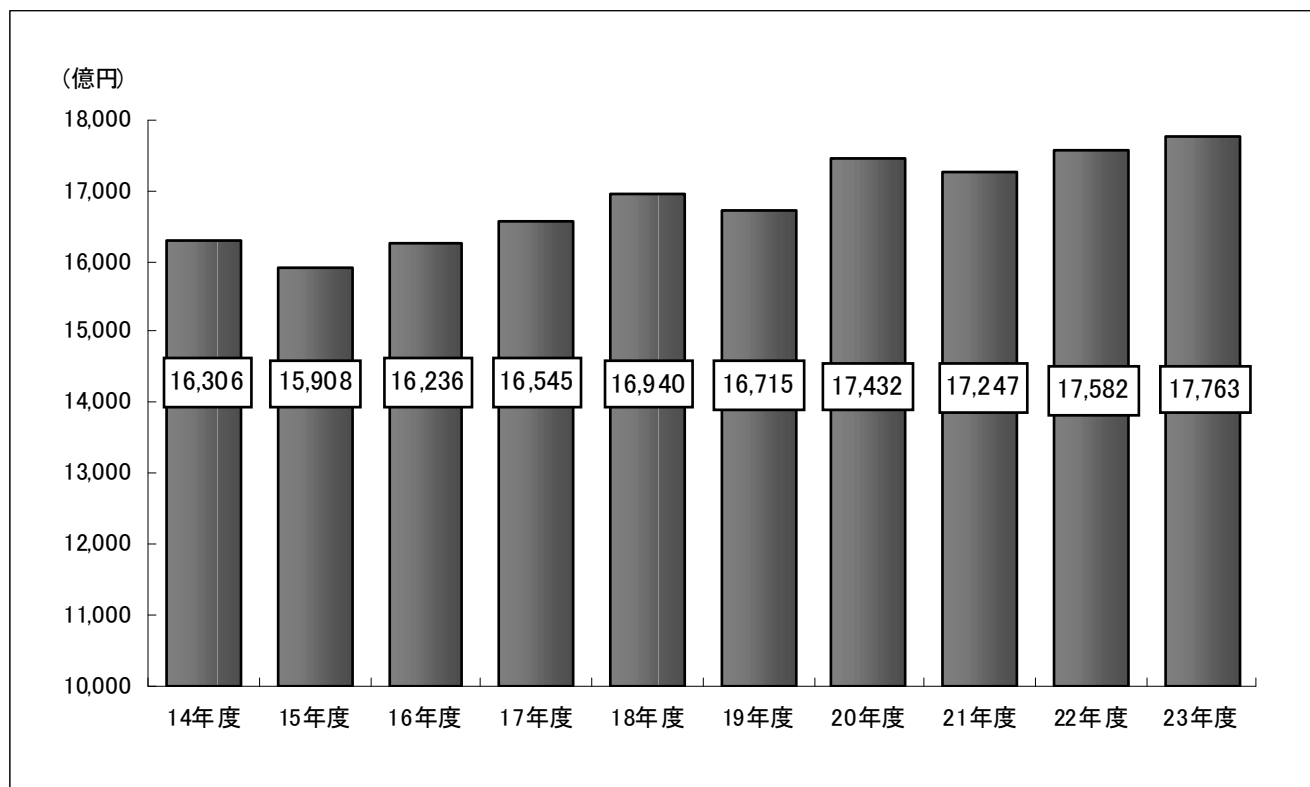
1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額 A	平成22年度 当初予算額 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 A - B	伸 率 A / B
一 般 会 計	1,776,392	1,758,268	18,124	101.0
特 別 会 計	892,597	868,544	24,053	102.8
企 業 会 計	119,639	102,441	17,198	116.8
総 計	2,788,629	2,729,253	59,376	102.2

(注) 当初予算案の概要の各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため符合しないことがある。

2 一般会計当初予算額の推移



(注1) 平成15年度、19年度、23年度は、骨格予算である。

(注2) 平成14年度から21年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示す。

3 一般会計歳入予算額

(1) 財源別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
一般財源	県 税	995,802	56.1	932,582	53.0	63,220	106.8
	地 方 譲 与 税	100,369	5.7	83,386	4.7	16,983	120.4
	うち地方法人 特別譲与税	98,257	5.5	81,265	4.6	16,992	120.9
	地 方 特 例 金	11,500	0.6	14,200	0.8	△2,700	81.0
	地 方 交 付 税	80,000	4.5	80,000	4.6	0	100.0
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	1,900	0.1	1,900	0.1	0	100.0
	繰 越 金	15	0.0	15	0.0	△0	95.0
	小 計	1,189,587	67.0	1,112,084	63.2	77,502	107.0
特定財源	国 庫 支 出 金	163,876	9.2	175,337	10.0	△11,460	93.5
	使 用 料 及 び 料 数	21,059	1.2	21,448	1.2	△388	98.2
	財 産 収 入	5,777	0.3	6,380	0.4	△603	90.5
	繰 入 金	82,112	4.6	70,460	4.0	11,652	116.5
	県 債	287,444	16.2	343,603	19.5	△56,159	83.7
	うち臨時財政対策債	245,000	13.8	280,000	15.9	△35,000	87.5
	諸 収 入 等	26,534	1.5	28,954	1.7	△2,420	91.6
	小 計	586,804	33.0	646,183	36.8	△59,378	90.8
合 計		1,776,392	100.0	1,758,268	100.0	18,124	101.0

(2) 県税の内訳

(単位：百万円、%)

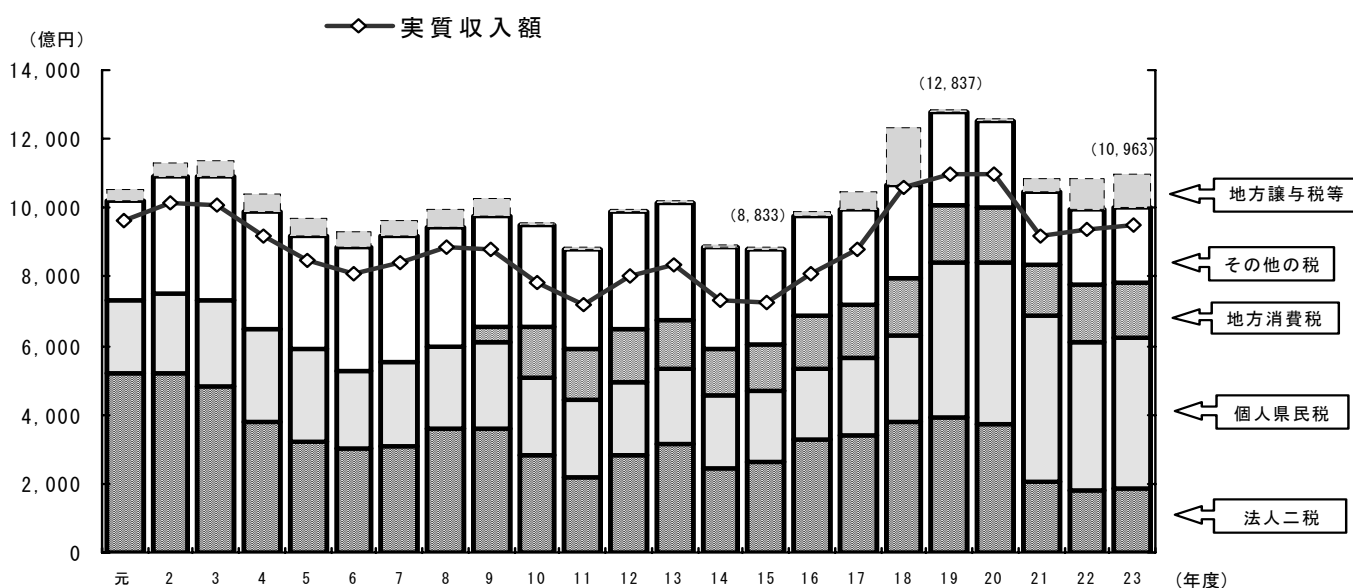
区 分	平成23年度 当初予算額	平成22年度		対前年度比較			
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
個人県民税	430,731	406,947	429,517	23,783	105.8	1,213	100.3
県民税利子割	6,729	6,991	8,518	△261	96.3	△1,789	79.0
法人二税	184,378	158,038	179,115	26,339	116.7	5,262	102.9
法人県民税	44,652	34,509	40,475	10,143	129.4	4,176	110.3
法人事業税	139,725	123,528	138,639	16,196	113.1	1,086	100.8
地方消費税	166,259	156,301	167,152	9,957	106.4	△892	99.5
不動産取得税	26,289	20,573	24,555	5,716	127.8	1,734	107.1
県たばこ税	17,328	15,883	15,804	1,444	109.1	1,523	109.6
自動車取得税	10,852	14,568	12,298	△3,716	74.5	△1,446	88.2
軽油引取税	37,514	34,435	38,442	3,078	108.9	△928	97.6
自動車税	96,193	98,619	98,134	△2,426	97.5	△1,941	98.0
臨時特例企業税	-	4	18	△4	皆減	△18	皆減
その他の税	19,527	20,217	20,191	△690	96.6	△663	96.7
合 計	995,802	932,582	993,748	63,220	106.8	2,053	100.2

(注) 県税については、補正予算対応のため法人事業税の計上を50億円留保している。

(3) 県税及び地方譲与税等の収入額の推移

(単位：億円)

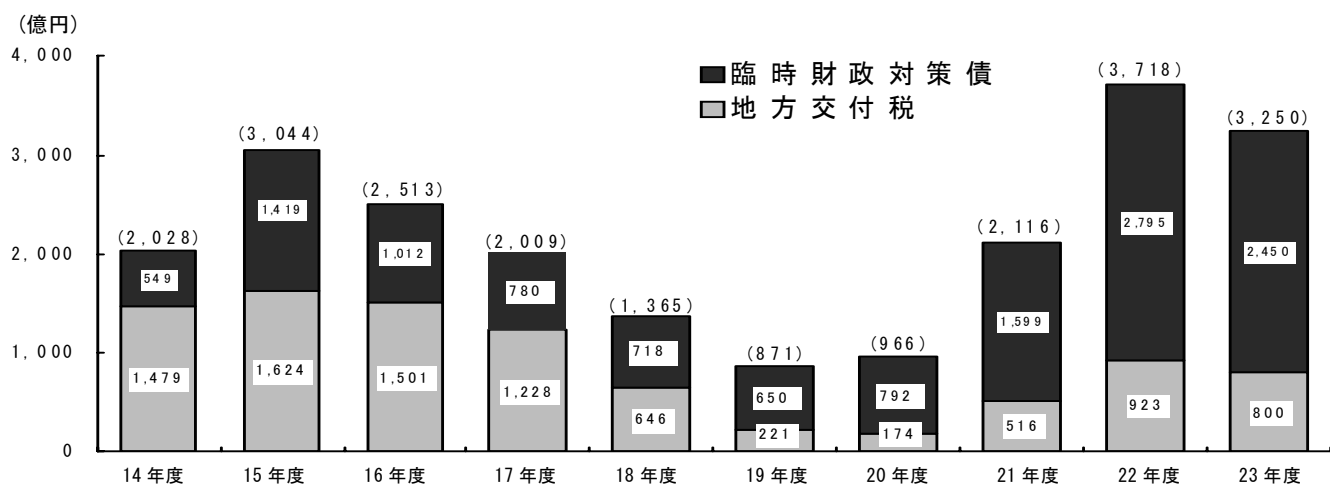
区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
個人県民税	2,131	2,041	2,084	2,250	2,489	4,503	4,680	4,642	4,295	4,307
法人二税	2,410	2,628	3,246	3,421	3,807	3,929	3,743	2,031	1,791	1,843
地方消費税	1,392	1,356	1,562	1,549	1,664	1,675	1,579	1,492	1,671	1,662
その他の税	2,905	2,775	2,851	2,769	2,697	2,696	2,514	2,274	2,179	2,144
県 税 計	8,839	8,801	9,744	9,991	10,658	12,805	12,517	10,440	9,937	9,958
地方譲与税等	29	31	175	480	1,671	32	31	433	908	1,005
うち地方法人特別譲与税	-	-	-	-	-	-	-	402	885	982
うち所得譲与税	-	-	142	447	1,638	-	-	-	-	-
県税及び地方譲与税等の計	8,868	8,833	9,919	10,471	12,329	12,837	12,548	10,874	10,846	10,963
税 交 付 金 等	1,569	1,552	1,693	1,682	1,712	1,833	1,562	1,682	1,452	1,437
実 質 収 入 額	7,299	7,280	8,225	8,788	10,617	11,004	10,985	9,192	9,393	9,525



(注1) 平成22年度は最終予算額、21年度以前は決算額を示す。

(注2) 実質収入額とは、県税及び地方譲与税等の計から税交付金等を差し引いた額を示す。

(4) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移



(注1) 平成22年度は最終予算額、21年度以前は決算額を示す。

(注2) ()は、地方交付税と臨時財政対策債の合計額を示す。

(5) 県債新規発行額及び年度末現在高の推移

(単位:億円)

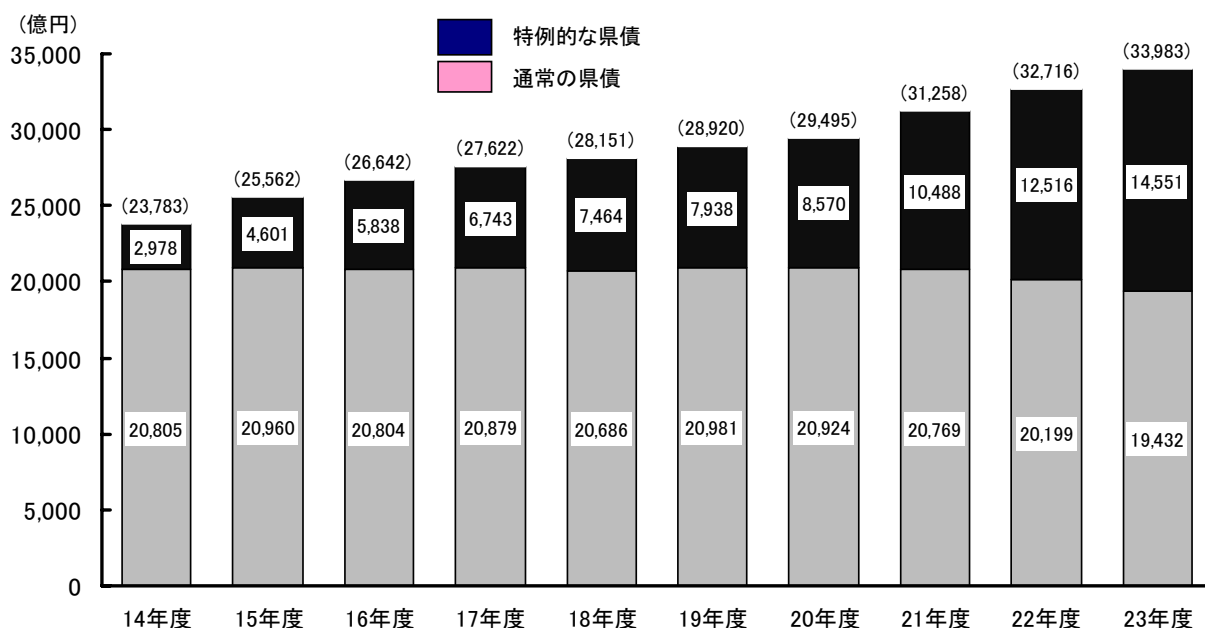
区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
県債新規発行額	2,150	2,818	2,365	1,950	1,764	1,834	2,042	3,193	3,359	2,874
通常の県債	1,417	1,163	1,093	995	944	1,184	1,153	977	563	424
特例的な県債*	733	1,654	1,271	955	819	650	889	2,215	2,795	2,450
県債依存度	12.9%	16.9%	13.8%	11.5%	10.2%	10.6%	11.6%	17.4%	18.3%	16.2%
年度末現在高	23,783	25,562	26,642	27,622	28,151	28,920	29,495	31,258	32,716	33,983
通常の県債	20,805	20,960	20,804	20,879	20,686	20,981	20,924	20,769	20,199	19,432
特例的な県債	2,978	4,601	5,838	6,743	7,464	7,938	8,570	10,488	12,516	14,551
県民一人当たり 年度末現在高	275,222円	293,722円	304,522円	313,862円	317,918円	324,331円	328,671円	346,978円	362,303円	376,342円

* 特例的な県債：地方交付税の代替措置である臨時財政対策債など

(注1) 平成22年度は最終予算額、21年度以前は決算額を示す。

(注2) 県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いた。

年度末現在高



4 一般会計歳出予算額

(1) 性質別予算額

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
一 般 施 策 経 費	653,185	36.8	638,951	36.3	14,234	102.2
投 資 的 経 費	141,559	8.0	147,546	8.4	△ 5,987	95.9
公 共 事 業 等	80,744	4.6	80,717	4.6	26	100.0
公 共 事 業 費	45,041	2.6	47,857	2.7	△ 2,815	94.1
県単独土木事業費	35,702	2.0	32,860	1.9	2,842	108.6
その他投資的経費	60,814	3.4	66,828	3.8	△ 6,013	91.0
介護・措置・医療関係費	224,239	12.6	222,325	12.6	1,913	100.9
(私学振興費)	(60,617)		(58,764)		(1,852)	(103.2)
私立学校経常費補助	45,237	2.6	45,003	2.6	233	100.5
維持運営費等	62,320	3.5	62,324	3.5	△ 4	100.0
そ の 他	179,829	10.1	161,750	9.2	18,078	111.2
そ の 他 の 経 費	1,123,206	63.2	1,119,316	63.7	3,889	100.3
人 件 費	759,207	42.7	766,061	43.6	△ 6,854	99.1
一 般 職 員	80,679	4.5	83,427	4.8	△ 2,747	96.7
警 察 職 員	168,554	9.5	169,274	9.6	△ 720	99.6
教 育 職 員	509,361	28.7	512,691	29.2	△ 3,330	99.4
恩 給 費	611	0.0	668	0.0	△ 56	91.6
公 債 費	220,271	12.4	206,673	11.8	13,597	106.6
税 交 付 金 等	143,727	8.1	146,581	8.3	△ 2,854	98.1
合 計	1,776,392	100.0	1,758,268	100.0	18,124	101.0

(注) (私学振興費)には、私立学校経常費補助のほか、高等学校等就学支援事業補助、私立高等学校等生徒学費補助等を含む。

(2) 公共・県単独土木事業予算額

(単位：百万円、%)

区 分		平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度比較	
				増減額	伸率
公 共 事 業	治山・林業等	5,994	6,703	△709	89.4
	道路橋りょう、街路	12,484	11,189	1,294	111.6
	除く国直轄	5,116	5,326	△209	96.1
	道路国直轄	7,367	5,863	1,504	125.7
	河川海岸、港湾	11,327	13,402	△2,075	84.5
	除く国直轄	9,947	10,766	△818	92.4
	河川海岸国直轄	1,380	2,636	△1,256	52.3
	砂防、急傾斜等	6,419	6,972	△553	92.1
	都市公園	792	1,318	△525	60.1
	公営住宅	3,277	3,414	△136	96.0
その他	4,746	4,856	△110	97.7	
小計	45,041	47,857	△2,815	94.1	
除く国直轄	36,294	39,357	△3,063	92.2	
国直轄	8,747	8,499	248	102.9	
県 単 独 土 木 事 業	治山・林業等	1,007	1,512	△505	66.6
	道路橋りょう、街路	23,176	20,305	2,870	114.1
	河川海岸、港湾	7,672	6,126	1,545	125.2
	砂防、急傾斜等	2,134	2,097	36	101.7
	都市公園	871	1,877	△1,005	46.4
	その他	840	939	△99	89.5
	小計	35,702	32,860	2,842	108.6
合計		80,744	80,717	26	100.0
公共事業 (国直轄事業を除く)		36,294	39,357	△3,063	92.2
国直轄事業		8,747	8,499	248	102.9
県単独土木事業		35,702	32,860	2,842	108.6
特別会計 (流域下水道事業会計)		5,486	5,746	△260	95.5
総計		86,231	86,464	△233	99.7

(3) 局別予算額

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		対前年度比較		主な増減の内容
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率	
政 策 局	393,481	22.2	371,462	21.1	22,018	105.9	公債費 +13,597 子育て支援事業市町村交付金繰出金 (新たな子育て支援施策) +13,905 税交付金等 △2,854 東京国際空港緊急整備事業貸付金 △1,243
総 務 局	35,913	2.0	44,431	2.5	△ 8,518	80.8	県議会議員及び知事選挙執行費 +1,762 国勢調査費 △4,531 参議院議員通常選挙執行費 △2,608 人件費 △2,237
安 全 防 災 局	3,308	0.2	4,954	0.3	△ 1,646	66.8	放射線監視設備更新費 +211 市町村消防防災力強化支援事業費補助金 +141 市町村地震防災対策緊急支援事業費繰出金 △2,000
県 民 局	70,940	4.0	74,280	4.2	△ 3,340	95.5	私立幼稚園施設整備費等補助 (新たな子育て支援施策) +674 私立高等学校等生徒学費補助 (新たな子育て支援施策 +665を含む) +995 私立学校経常費補助 +233 県民ホール神奈川芸術劇場関係費 △4,751
環 境 農 政 局	28,710	1.6	32,496	1.9	△ 3,785	88.3	水源環境保全・再生事業会計繰出金 +264 (財)かながわ廃棄物処理事業団対策費 △1,163 公共事業費 △842 県単独土木事業費 △631
保 健 福 祉 局	361,068	20.3	343,605	19.6	17,462	105.1	国の交付金を原資とする基金を活用する事業 +15,314 介護給付費負担金(高齢・障害) +5,938 後期高齢者医療定率負担金 +2,966 特別養護老人ホーム整備費補助 +833 子ども手当負担相当額 △14,117
商 工 労 働 局	41,672	2.4	36,934	2.1	4,737	112.8	国の交付金を原資とする基金を活用する事業 +3,903 西部方面職業技術校新築工事費 +1,035 産業集積施設整備等助成金関係費 +584 技能五輪全国大会等開催事業費 △361
県 土 整 備 局	108,560	6.1	107,454	6.1	1,105	101.0	県単独土木事業費 +3,474 政令市道路整備臨時交付金 +1,030 公共事業費 △1,972
会 計 局	651	0.0	621	0.0	30	104.8	不適正経理処理の再発防止に向けた 取組みに係る経費 +37
各 局 委 員 会	4,720	0.3	4,170	0.2	550	113.2	
教 育 委 員 会	535,055	30.1	540,651	30.8	△ 5,595	99.0	高等学校育英奨学金貸付金 +176 人件費 △3,330 県立教育施設再整備10か年計画関連事業 △2,108 (うち特別支援学校空調設備整備費(新たな子育て 支援施策)+1,142)
警 察 本 部	192,309	10.8	197,204	11.2	△ 4,894	97.5	金沢警察署新築工事費 △1,214 A P E C 対策関連経費 △546 人件費 △720
合 計	1,776,392	100.0	1,758,268	100.0	18,124	101.0	

(注) 政策局には、知事室の予算額を含む。

5 平成 22 年度の財政収支見通しと 23 年度の財源不足対策

(1) 平成 22 年度の財政収支見通し

(単位：億円)

項 目	変 動 額
県税 (9,326 億円 → 9,937 億円)	611
地方譲与税 (834 億円 → 907 億円)	73
地方交付税 (800 億円 → 923 億円)	123
繰越金 (平成 21 年度決算黒字)	37
不動産売払収入の増	35
退職手当債の発行抑制	△100
その他	20
歳入の変動 (A)	799
介護・措置・医療関係費の増	32
財政調整基金積立金 (法定積立分(21年度決算黒字の1/2超 19億円)、地方交付税精算相当額(*1) (23~25年度 225億円))	244
人件費 (給与改定等)	△101
その他 (節減抑制による減等)	△95
歳出の変動 (B)	80
差引 = 活用可能財源 (C=A-B)	719

22 年度の財源の活用

項 目	活 用 額
財政調整基金繰入金 (取崩中止)	171
平成 23 年度公債費を 22 年度 2 月補正で前倒し積立	137
将来の公債費の増加に備えた県債管理基金の前倒し積立(*2)	396
企業庁借入金の繰上償還	15
活 用 額 合 計	719

(2) 平成 23 年度の財源不足対策

予算編成方針通知時点 (9 月) の財源不足額 (D)	△850
項 目	確 保 額
財政調整基金繰入金 (地方交付税精算相当額 225 億円×1/3)	75
県税 (※9,700 億円 → 9,958 億円 (法人二税超過課税分 145 億円を含む))	258
地方譲与税 (※950 億円 → 1,003 億円)	53
地方交付税 (※700 億円 → 800 億円) 臨時財政対策債 (※2,450 億円 → 2,450 億円)	100
その他 (国の交付金を原資とする基金からの繰入金等)	227
歳入計 (E)	713
平成 22 年度からの財源活用 (平成 23 年度公債費を 22 年度 2 月補正で前倒し積立)	△137
人件費 (職員数削減による抑制等)	△208
施策・事業の見直しによる抑制	△140
新たな子育て支援施策の実施	165
子ども手当県負担相当額の計上見送り	△139
法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備	145
その他 (国の交付金を原資とする基金を活用する事業等)	177
歳出計 (F)	△137
差 引 (G=E-F)	850
再 計 (D+G)	0

(*1) 22 年度の法人二税等が国の想定した収税額を上回ったため、23 年度以降 3 年間、地方交付税が減額されることから、これに備えた積立を行うもの。

(*2) 県債管理基金は、県債の償還財源を積み立てているもので、将来の公債費の増加に備えて、当該基金への積立を行うもの。

※印は、昨年 9 月の予算編成方針通知時点の推計額を示す。

Ⅲ 神奈川県雇用・経済対策 ～確かな回復に向けた着実な取組み～

総額2,326億2,669万円 (H22当初 2,290億1,195万円 対前年度当初比 101.6%)

【基本的な考え方】

長引く景気低迷による厳しい経済・雇用情勢から一日も早く脱却し、活力ある神奈川を取り戻すため、国や関係機関等とも連携しながら、県民や中小企業の安心・安定の確保と確かな景気回復に向けて、全力で取り組んでいく。

	1 雇用対策の充実	368億136万円		
I 県民生活の安定対策	(1) 雇用の場の確保・拡大	341億1,207万円		
	・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業費 (雇用創出見込み 約3,850人)		83億8,310万円	
	・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金		60億4,679万円	
	・ ふるさと雇用再生特別基金委託等事業費 (雇用創出見込み 約310人)		14億5,037万円	
	・ ふるさと雇用再生特別基金市町村補助金		16億5,854万円	
	・ 介護職員処遇改善等対策事業費		97億7,435万円	
	・ 福祉・介護人材処遇改善事業費		30億7,905万円	
	(2) 職業訓練の強化	15億1,639万円		
	・ 介護福祉士養成委託訓練事業費	1億6,690万円	・ 若年者職業能力開発支援事業費	8,701万円
	・ 離職者等委託訓練事業費	5億2,816万円	・ 中高年就職促進委託訓練事業費	3,295万円
	・ 緊急特別職業訓練事業費	1,583万円	・ 障害者職業能力開発事業費	1億1,159万円
	(3) 就業支援の充実	4億7,820万円		
・ ひとり親家庭等在宅就業支援事業	2億3,518万円	・ パーソナル・サポート事業費市町村補助金	1億6,507万円	
・ 障害者しごとサポート事業費	4,008万円	・ 知的・精神障害者職場指導員設置費補助	1,800万円	
・ 障害者就労フォローアップ支援事業費	165万円	・ 女性のチャレンジ支援事業費	290万円	
(4) 人材不足分野への就業支援の強化	4億7,822万円			
・ 福祉・介護人材緊急確保対策事業費	1億237万円	・ かながわ福祉人材センター専門員配置事業費	4,035万円	
・ 高等技能訓練促進等事業費	2億2,313万円	・ ナースセンター事業運営費	4,082万円	
・ かながわ福祉人材センター運営委託費	5,138万円			
(5) 雇用・労働相談の充実	1億3,472万円			
・ 労働相談等事業費	1,337万円	・ シニア・ジョブスタイル・かながわ事業費	6,342万円	
・ かながわ求職者支援センター運営費等	4,740万円	・ 障害者就労促進事業費	884万円	
(6) 若年者の就業支援の強化	8億1,357万円			
・ 若年者向けの就職面接会等の開催	1億3,068万円	◎ 新卒未就職者等人材育成事業の実施	6億115万円	
・ 若年者就業支援費	4,859万円	・ かながわ若者就職支援センター運営費	3,314万円	
	2 セーフティネットの充実	344億8,970万円		
683億 8,587万円	(1) 各種相談・情報提供の充実	3億1,821万円		
	一部◎ 地域自殺対策緊急強化交付金事業費	2億3,700万円	・ 多重債務者等生活支援相談	2,031万円
	・ かながわ女性センター相談事業費	3,403万円	・ 外国籍県民情報提供推進事業費	259万円
	・ 県民相談等事業費	2,286万円	・ 教育相談事業費	139万円
	(2) 融資・減免制度等による支援の強化	69億9,699万円		
	・ 生活福祉資金相談体制整備事業費	1億2,135万円	・ 高等学校奨学金の貸付け	21億1,308万円
	一部◎ 生活福祉資金貸付事業費等補助	4億9,005万円	・ 私立高等学校等生徒学費補助金	29億4,031万円
	・ 母子寡婦福祉資金貸付金	4億8,842万円	・ 私立学校生徒学費緊急支援補助金	3,860万円
	・ 看護師等修学資金貸付金	1億5,784万円	・ 労働者生活資金貸付事業費補助	480万円
	(3) 生活保護等による適正な支援	99億6,518万円		
	・ 生活保護扶助費	69億5,985万円	・ 住宅手当緊急特別措置事業費	18億2,698万円
	・ 生活保護就労支援事業費	2億9,945万円	・ ホームレス自立支援事業費	8億6,188万円
	(4) 子ども及び高齢者に対する支援	172億930万円		
	・ 待機児童対策の実施 (定員増見込み5,518人)	58億7,748万円	・ 特別養護老人ホーム等整備費補助 (定員増見込み1,478人)	20億9,015万円

II 産業 支援 対策	1 中小企業への支援 61億579万円	(1) 金融支援の強化 30億2,916万円	・ 中小企業制度融資事業費補助 (融資規模2,600億円(緊急対応分を含む)) 10億857万円	・ 信用保証協会補助金 (信用保証料補助及び代位弁済補助) 9億8,705万円	・ 地域建設業経営強化融資制度の継続実施 (適用期限を平成24年3月31日まで1年延長) 10億3,000万円	・ 小規模企業者等設備導入資金貸付金 10億3,000万円	
	(2) 経営相談・情報提供の実施 25億3,328万円	・ 神奈川県中小企業支援センター事業費補助 4億8,045万円	・ 経営支援事業費補助(商工会・商工会議所等) 17億5,651万円	・ 中小企業経営・技術総合支援事業費 252万円	・ 商工会館等建設費補助 4,300万円	・ 中小企業団体中央会補助金 2億5,079万円	
	(3) ものづくりへの支援(技術支援、下請企業の振興) 2億4,497万円	・ ものづくり支援基盤整備事業費 1億6,092万円	・ 下請企業振興対策費補助 2,251万円	・ 中小企業新商品開発等支援事業補助金 5,300万円	・ 中小企業技術開発総合支援事業費 460万円		
	(4) 海外展開への支援 9,664万円	・ 海外駐在員派遣費 8,554万円	Ⓞ・ 中国経済事務所運営事業費補助 1,000万円	Ⓞ・ 県内企業国際化支援事業費 110万円			
	(5) 商店街への支援 5,090万円	・ 地域商業まちづくり総合支援事業費補助 4,480万円	・ 商店街パワーアップ支援事業費 260万円				
	(6) その他中小企業への支援 1億5,082万円	・ 中小規模事業者省エネルギー対策支援費 893万円	・ 公衆浴場施設整備費補助 5,670万円	・ 中小規模事業者省エネルギー対策事業費補助 8,400万円			
	2 農林水産業への支援 5億1,366万円	(1) 融資・助成による支援 3億5,565万円	・ 森林整備加速化・林業再生基金事業の実施 2億1,963万円	・ 就農支援資金貸付金 4,300万円	・ 経営等改善資金貸付金 3,500万円		
	(2) 技術支援・指導等の実施 1億494万円	・ 漁場整備事業費 1億370万円	・ 一般試験研究費(省エネルギー技術研究分) 124万円				
	(3) 地産地消の推進 395万円	・ 湘南ゴールドブランド化販売対策費等 325万円	Ⓞ・ 地産地消活動組織育成事業費 30万円				
	(4) 多様な担い手の育成・確保 4,910万円	・ 林業担い手対策事業費 3,380万円	・ 漁業の担い手育成費 54万円	・ 農業の担い手育成事業費 231万円			
III 地域 経済 の 活 性 化 対 策	1 公共投資の確保 1,708億6,860万円	公共投資の確保を通じて、雇用の創出を促し、地域経済の活性化を図る ・ 全会計合計の公共投資総額 1,708億6,860万円 ※このほか、平成22年度2月補正で国の交付金を活用して対応(12億5,706万円)					
	2 成長分野の支援による地域経済の活性化 59億7,908万円	・ 地域環境保全対策基金事業の実施 2億61万円	・ 太陽光発電等新エネルギーの導入促進 3億2,200万円	Ⓞ・ 電気自動車(EV)の普及推進 3億8,702万円	・ 地域のニーズに対応した介護拠点等の整備に対する支援 47億2,950万円	Ⓞ・ 新産業の創出促進 8,635万円	
	Ⓞ・ 企業誘致施策(インベスト神奈川2ndステップ)の推進 1億2,249万円	Ⓞ・ 観光立県かながわの実現 2,287万円					
	3 県との契約における県内企業への配慮	・ 一般業務の請負等にかかる県内企業への配慮 最低制限価格制度の導入 (最低制限価格を設定する業務の拡大(平成23年度予算に係る入札から)) ・ 公共工事における県内建設業等への配慮 最低制限価格率適用期限の延長 (最低制限価格率の上限90%の適用期限を平成24年3月31日まで延長) 公共事業の前倒し発注と分離・分割発注の促進 (公共事業・県単独土木事業の概ね80%上半期発注) ゼロ県債・ゼロ国債の設定による端境期対策 (ゼロ県債・ゼロ国債 53億8,639万円(1月専決))					
66億 1,945万円							
1,715億 4,157万円							

(注1) 各対策に位置づけた事業は主な事業を抜粋して記載しており、各対策の予算額はそれぞれの対策に位置づけた全事業の予算額を合計している。
(注2) 複数の対策に位置づけた事業があるので、各対策の予算額は総額と一致しない。

IV (新) 新たな子育て支援施策（子育て支援 神奈川方式）

～米百俵の精神を神奈川から～

【基本的な考え方】

平成23年度に市町村とともにそれぞれの役割を踏まえ、地域の実情に応じて将来につながる「新たな子育て支援施策」を実施する。

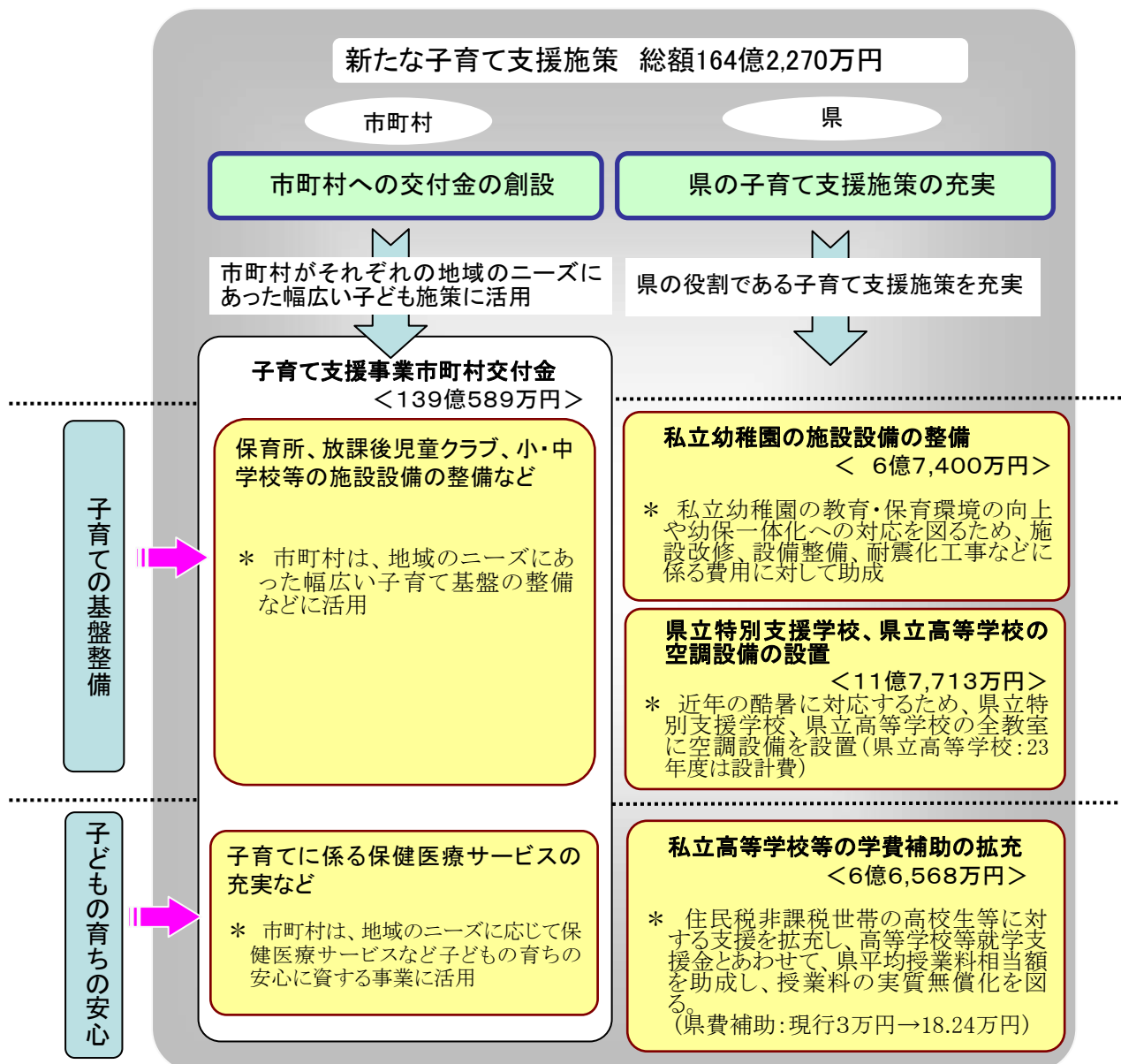
○ 新たな市町村交付金の創設

市町村がそれぞれの地域のニーズにあった幅広い子ども施策を展開するにあたって、市町村が使いやすく、かつ施策効果を発揮しやすい「子育て支援事業市町村交付金」を創設し、各市町村に交付する。（基金の造成による24年度活用も可）

○ 県と市町村の役割分担を踏まえた県の子育て支援施策の充実

県の役割である私立幼稚園への支援、特別支援学校の設備の充実、高校生の学びの支援など、子育て支援施策を充実する。

— 乳幼児から高校生までの子育て支援施策を市町村とともに一体的に展開 —



V 法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備

【基本的な考え方】

- 道路等の社会基盤整備は、物流の円滑化や建設関連産業の仕事量の確保などにより、経済の活性化に資するとともに、県民の利便性の向上や、災害時の緊急輸送路の整備による安全・安心の確保にも大きく寄与する。
特に、今後の5年間は、「さがみ縦貫道路」の開通などが予定されており、幹線道路のネットワーク整備にとって最も重要な時期となることから、法人二税の超過課税措置による財源を活用し、「道路等の社会基盤整備」を着実に推進する。
- また、政令市域においても、県土の均衡ある発展を図るという観点から、自動車専用道路網等の整備や市域外との連携を目的とする幹線道路網の整備に対して助成する。

活用項目及び主な事業	平成23年度当初予算額	
	事業費総額	一般財源
1 県土構造の骨格となる自動車専用道路網等の整備	142億4,233万円	42億6,122万円
(1) 自動車専用道路網の整備 ・道路関係国直轄事業負担金 ・首都高速道路建設事業出資金	118億8,938万円	33億1,738万円
(2) インターチェンジ接続道路の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業 等	23億5,295万円	9億4,384万円
2 地域の交流・連携を支える幹線道路網等の整備	115億5,507万円	54億8,407万円
(1) 交流幹線道路網の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業 等	89億7,575万円	44億2,881万円
(2) 地域分断・交通のボトルネックの解消 ・橋りょう整備事業 ・街路整備事業 等	25億7,932万円	10億5,526万円
3 安全・安心な道路環境の確保	159億1,216万円	85億4,516万円
(1) 災害への対応力の強化 ・道路災害防除事業費 ・河川改修事業費 等	39億3,062万円	32億8,676万円
(2) 道路の安全性、快適性の確保 ・交通安全施設等整備費 ・電線地中化促進事業費 等	119億8,154万円	52億5,840万円
小 計	417億 958万円	182億9,047万円

政令市道路整備臨時交付金（財源は全額超過課税を活用）	10億3,000万円	10億3,000万円
----------------------------	------------	------------

合 計	427億3,958万円	Ⓐ 193億2,047万円
-----	-------------	---------------

超過課税活用額	Ⓑ 145億8,100万円
超過課税活用率 (超過課税活用額／一般財源)	Ⓑ / Ⓐ 75.5%

(参考)

○県土構造の骨格となる主な自動車専用道路網の整備

主な路線名	箇所(区間)	備考
さがみ縦貫道路	西久保JCT～県境	平成24年度開通目標
横浜湘南道路	栄IC・JCT～藤沢IC	平成27年度開通目標
高速横浜環状南線	釜利谷JCT～戸塚IC	平成27年度開通目標
高速横浜環状北線	生麦JCT～港北JCT	平成28年度開通目標

※IC：インターチェンジ、JCT：ジャンクション 名称は全て仮称。

○地域の交流・連携を支える主な幹線道路網等の整備

主な路線名	箇所(区間)	備考
三浦縦貫道路	横須賀市林～三浦市初声町	平成27年度供用予定
国道134号	平塚市高浜台～唐ヶ原	平成26年度供用予定
(都)腰越大船線	鎌倉市台～小袋谷	平成26年度供用予定
県道22号	藤沢市下土棚～綾瀬市吉岡	平成25年度供用予定
県道711号	大井町金手～開成町吉田島	平成26年度供用予定

VI 平成23年度当初予算で重点的に取り組む事業

1 雇用対策の充実と地域経済の活性化

(1) 緊急雇用創出事業臨時特例基金等を活用した雇用の確保

- 雇用・就業機会の創出のための基金事業の実施 177億5,128万円

雇用・就業機会の創出を目的とした基金を活用し、求職者等を新たに雇用して事業を実施するほか、市町村が同様に実施する事業に対して助成するとともに、「かながわ求職者支援センター」において、生活・就労に係る情報提供等と職業相談・職業紹介を一体的に行う。また、就職困難な生活困窮者等を対象に、個別的・継続的に生活支援や就労支援等を行うパーソナル・サポート事業をモデル的に実施する横浜市に対して引き続き助成する。

- ・ ふるさと雇用再生特別基金委託等事業費 14億5,037万円
- ・ ふるさと雇用再生特別基金市町村補助金 16億5,854万円
- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業費 83億8,310万円
- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金 60億4,679万円
- ・ かながわ求職者支援センター運営費等 4,740万円
- ・ パーソナル・サポート事業費市町村補助金 1億6,507万円

[商工労働局労働部雇用対策課 TEL 045-210-5860]

- 若年者向けの就職面接会等の開催 1億3,068万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、若年者に多くの就業機会を提供するため、幅広く企業を募って合同就職面接会を開催するとともに、面接会に先立ち、就職基礎能力の向上を目指すセミナー等の開催やアドバイザーによる面接会参加者へのフォローアップを実施する。

また、中小企業と若年者のマッチングをさらに進めるため、業界別面接会等を開催する。

[商工労働局労働部雇用対策課 TEL 045-210-5860]

- 新卒未就職者等人材育成事業の実施 6億 115万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、新卒未就職者等を新たに雇用して職場での実務経験を積むOJTや、職場外での研修を受講するOFF-JT等を組み合わせた人材育成事業を委託により実施し、正規雇用に向けた支援を行う。

[商工労働局労働部雇用対策課 TEL 045-210-5860]

(2) 職業能力開発と産業人材育成の充実

- 緊急特別職業訓練事業費 1,583万円

厳しい雇用情勢を踏まえ、職業技術校の募集定員を増やすとともに、雇用機会の早期確保を目的として、第二種電気工事士受験対策等の特定職種の実務訓練を緊急特別短期訓練として実施する。

[商工労働局労働部産業人材課 TEL 045-210-5700]

- 離職者等委託訓練事業費 5億2,816万円

離職者等を対象に、就職に必要なITや実務の知識・技能を習得する訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施する。

[商工労働局労働部産業人材課 TEL 045-210-5700]

- 介護福祉士養成委託訓練事業費 1億6,690万円

離職者等を対象に、介護福祉士を養成する2年間の訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施する。

[商工労働局労働部産業人材課 TEL 045-210-5700]

- ① 新 ○ 西部方面職業技術校新築工事費 10億3,500万円
 総合型の新しい職業技術校を県の東部・西部に1校ずつ整備する高等職業技術校再編整備計画に基づき、東部総合職業技術校に続いて、平成25年4月の開校を目指し、県西部（秦野市）に西部方面職業技術校を整備する。
 総額 57億3,400万円（平成23年度～平成24年度）
 [商工労働局労働部産業人材課 TEL 045-210-5700]

(3) 新たな中小企業支援体制の確立

- 経営支援事業費補助 17億5,651万円
 県と商工会・商工会議所等との役割分担を見直し、民間活力を活かした新たな中小企業支援体制を確立し、商工会等が行う経営改善指導や地域経済の活性化のための事業に対して助成する。また、地域県政総合センターから商工会等へ集約した金融などの一般相談事業や産学公連携事業等に対して助成するとともに、新たに設置する「かながわ中小企業成長支援ステーション」において、経営・技術の両面から商工会等を支援する。
 [商工労働局企画調整部経理課 TEL 045-210-5530]
- 中小企業団体中央会補助金 2億5,079万円
 中小企業団体中央会が行う事業協同組合等に対する指導・支援事業への助成に加え、地域県政総合センターから中央会へ集約した事業運営の相談など、事業協同組合等に関する事業に対して助成する。
 [商工労働局企画調整部経理課 TEL 045-210-5530]

(4) 中小企業制度融資の実施（融資規模2,600億円）

- 中小企業制度融資事業費補助 10億 857万円
 民間資金を有効活用し、中小企業者への弾力的かつ機動的な金融支援として、中小企業制度融資を行うために、県に代わり（財）神奈川産業振興センターが借り入れる預託資金の利子負担に対して助成する。
 中小企業の厳しい経営環境を踏まえ、これまでの「緊急経済対策融資」及び「業績回復融資」を組み合わせ、充実・強化した「景気対策特別融資」やフロンティア資金の中に「雇用対策特別融資」を新設し、中小企業の経営基盤の安定を図る。
 融資規模（緊急対応分を含む） 前年同額の2,600億円を確保
 [商工労働局企画調整部金融課 TEL 045-210-5670]
- 信用保証協会補助金 9億8,705万円
 経営安定資金等を利用する中小企業者の負担を軽減するための保証料引下げに要する経費及び代位弁済額の一部を、神奈川県信用保証協会に対して助成する。
 [商工労働局企画調整部金融課 TEL 045-210-5670]

(5) 新産業の創出促進

- ① 新 ○ 起業化促進事業費 3,603万円
 製造業において成長が見込める新産業分野（ライフサイエンス・環境関連）を中心に、新規事業の立ち上げを目指すプロジェクトを県内外から公募し、技術評価、事業化可能性評価を経たものを「認定プロジェクト」として県内での事業化を支援する。
 [商工労働局産業部産業活性課 TEL 045-210-5550]
- ① 新 ○ 産業成長促進融資事業費補助 811万円
 「起業化促進事業」で認定された中小企業者に対して、金融支援ニーズが高い創業初期の3年間に限定し、創業者向けの融資としては全国トップレベルの低利で資金調達ができるよう、中小企業制度融資の利子負担の一部に対して助成する。
 [商工労働局企画調整部金融課 TEL 045-210-5670]

- ① 新産業分野重点振興費 1,145万円
新産業分野（ライフサイエンス・環境関連）の企業や大学・研究機関等のネットワークを活用し、認定プロジェクト等の早期の事業化を図る。
〔商工労働局産業部産業活性課 TEL 045-210-5550〕

(6) 農林水産業の振興

- ① 農業青年等経営支援事業費 112万円
次世代のかながわ農業の中核を担う農業経営者を確保するため、セミナー等の実施により、若手農業者を都市農業の有利性を活かした経営感覚に優れた中核的な農業経営者に育成する。
〔環境農政局農政部就農参入支援課 TEL 045-210-4440〕
- ① 地域林業再生促進事業費補助 759万円
小規模な森林をまとめ、効率的に木材生産を行う施業集約化を進めることにより、路網整備や高性能林業機械の導入を促進し、低コスト化による林業の復活を図る。
〔環境農政局水・緑部森林再生課 TEL 045-210-4330〕
- ① 県産木材供給拠点基本計画検討費 720万円
安定的な県産木材（原木）の受皿と県産木材製品の安定的な供給体制の確保を図るため、県産木材供給拠点の整備に向け、調査を実施するとともに、検討委員会を開催し、基本計画を策定する。
〔環境農政局企画調整部かながわ農林水産ブランド戦略課 TEL 045-210-4015〕
- ① 県産木材活用促進費補助 1,070万円
県産木材の利用促進を図るため、県産木材を使用した多様な住宅建築に際して、経費の一部を助成するとともに、県産木材住宅のPRにより、様々な木材製品の需要拡大を図る。
〔環境農政局企画調整部かながわ農林水産ブランド戦略課 TEL 045-210-4015〕
- ① 豊かな海づくり推進事業費 871万円
県民への地場産水産物の安定供給を図るため、栽培漁業の新たな展開など、水産資源の回復に向けた取組みを行う。
〔環境農政局水・緑部水産課 TEL 045-210-4531〕

(7) 観光立県かながわの実現

- ① 地域連携型観光資源開発支援事業費 340万円
観光・旅行の形態及びニーズが一層多様化する状況を踏まえ、市町村や地域の観光関係団体・事業者等と連携し、地域に埋もれた観光素材の発掘から開発、旅行事業者等による商品化促進まで、段階に応じた支援を展開する。
〔商工労働局産業部観光課 TEL 045-210-5760〕
- 共同観光キャンペーン推進事業費 1,300万円
県、市町村、各観光協会、民間事業者等が連携して、観光振興重点期間に合わせて観光キャンペーンを実施し、県内への観光客・宿泊客の増加を図るとともに、観光振興に関する表彰制度「かながわ観光大賞」等により、地域における観光振興の取組みを促進する。
〔商工労働局産業部観光課 TEL 045-210-5760〕
- ① 海外プロモーション強化推進事業費 80万円
羽田空港の再拡張・国際化等を踏まえ、外国人観光客の更なる誘致促進に向け、横浜市、川崎市や国と連携して海外の旅行事業者やメディア関係者等の県内への視察招聘事業を実施する。
〔商工労働局産業部観光課 TEL 045-210-5760〕

2 子育て・教育施策の充実

(1) 子育て支援施策の充実

- ①○ 新たな子育て支援施策（子育て支援 神奈川方式）の実施 164億2,270万円
市町村とともにそれぞれの役割を踏まえ、地域の実情に応じて将来につながる「新たな子育て支援施策」を実施する。
- ※具体的な取組みは13ページ参照。
- ・ 子育て支援事業市町村交付金繰出金 139億 589万円
〔政策局政策調整部総合政策課 TEL 045-210-3051〕
 - ・ 私立幼稚園施設整備費等補助 6億7,400万円
〔県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761〕
 - ・ 私立高等学校等生徒学費補助（一部） 6億6,568万円
〔県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761〕
 - ・ 特別支援学校空調設備整備費 11億4,200万円
〔教育局支援教育部特別支援教育課 TEL 045-210-8215〕
 - ・ 高等学校空調設備整備調査設計費 3,513万円
〔教育局企画調整部学校経理課 TEL 045-210-8103〕
- 保育所等整備事業費 59億4,867万円
安心子ども基金を活用し、市町村や事業者と連携し、保育所の整備等を行う。
- ・ 保育所等緊急整備事業費
待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備等に係る費用を助成する。
 - ・ 保育所緊急整備事業費（低年齢児特化型分園）
低年齢（0～2歳）児受入れに特化した保育所分園等を設置するための費用を助成する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4661〕
- ②○ 地域子育て活動支援事業費 1,999万円
子育て支援に関する総合サイト「子育て支援情報サービスかながわ」の充実や、地域の子育て支援の充実・活性化のための研修等の実施により、市町村、地域のNPO、店舗等の事業者の子育て支援の取組みの一層の活性化、普及定着を図る。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4661〕
- ③○ 企業子育て支援活動推進事業費 1億4,040万円
地域の企業等の参加のもと、子育て支援のため子育て家庭に対する優待やサービスを提供する新たなしくみづくりを行うとともに、従業員の子ども・子育て支援に取り組む事業者の認証取得を促進する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4661〕
- ④○ 子育てを応援するまちづくり推進事業費補助金 5億5,000万円
子育てを地域ぐるみで応援するため、公共的な施設や子ども連れの利用が多い民間施設における子ども用トイレやおむつ替えシート、ベビーキープなどの備品・設備整備等を行う民間事業者に対して助成する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4661〕
- ⑤○ かながわ子ども・子育て支援月間推進費 6,386万円
「神奈川県子ども・子育て支援推進条例」に基づく「かながわ子ども・子育て支援月間」を中心に、かながわぐるみで子ども・子育てを推進するための普及啓発や情報発信を行う。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4661〕

- 認定保育施設等事業費補助 1億6,906万円
 認可保育所が不足している地域において、待機児童の受入に寄与している認定保育施設の入所児童の処遇支援等のため、認定保育施設等の運営費に対して助成する。
 [保健福祉局福祉・次世代育成部次世代育成課 TEL 045-210-4661]
- ひとり親家庭等医療費助成事業費補助 15億1,325万円
 市町村が実施するひとり親家庭等に対する医療費の助成制度に対して、その費用の一部を助成する。
 [保健福祉局福祉・次世代育成部子ども家庭課 TEL 045-210-4651]
- 小児医療費助成事業費 38億1,498万円
 市町村が実施する小学校就学前の児童の通院及び中学校卒業までの児童の入院に係る医療費の助成制度に対して、その費用の一部を助成する。
 [保健福祉局福祉・次世代育成部子ども家庭課 TEL 045-210-4651]

(2) 「県立教育施設再整備10か年計画」(まなびや計画)の推進

- まなびや計画の推進 69億8,231万円
 (うち平成22年度2月補正予算対応 7億1,200万円)
 県立学校の耐震化対策等を推進し、学校施設の安全性を確保するとともに、校舎の老朽化対策工事、県立高校改革推進計画に伴う機能改修等工事についても着実に実施する。また、入学を希望する児童・生徒が急増している特別支援学校について、計画的な整備を行う。
 - ・ 耐震化対策建替工事 横浜立野高校ほか1校
 - ・ 耐震化対策補強工事 横浜翠嵐高校ほか7校
 - ・ 老朽化対策工事 横須賀工業高校ほか8校
 - ・ 機能改修等工事 吉田島総合高校ほか1校
 - ・ 特別支援学校の充実 横浜西部・藤沢方面特別支援学校設計調査等
 [教育局企画調整部まなびや計画推進課 TEL 045-210-8062]

(3) 特別支援教育の充実

- 横浜西部・藤沢方面特別支援学校整備工事設計調査費 4,330万円
 既設特別支援学校の過大規模化に対応するため、元横浜市立日向山小学校の土地・建物を活用し、県立特別支援学校に改修するために必要な実施設計を行う。
 [教育局支援教育部特別支援教育課 TEL 045-210-8215]
- 県央方面特別支援学校新築工事設計調査費 2,840万円
 既設特別支援学校の過大規模化に対応するため、県立中央農業高等学校の敷地を活用し、特別支援学校を新設するために必要な調査設計を行う。
 [教育局支援教育部特別支援教育課 TEL 045-210-8215]
- 特別支援学校スクールバス運営費 6億7,151万円
 県立特別支援学校児童・生徒の通学のためのスクールバスを、既存79台に加え、新設校の相模原中央支援学校に3台、長時間乗車対策として既設校4校に各1台、計7台を増車する。
 [教育局支援教育部特別支援教育課 TEL 045-210-8215]

- ①〇 平塚養護学校プール棟新築工事設計調査費 2,620万円
 肢体不自由児の運動機能訓練等を充実させるため、既存屋外プールに替え、屋内温水プールを新設するために必要な基本・実施設計を行う。
 [教育局支援教育部特別支援教育課 TEL 045-210-8215]

- ①〇 三ツ境養護学校エレベータ改修工事費 3,300万円
 (平成22年度2月補正予算対応)
 児童・生徒の安全のために、三ツ境養護学校のエレベータ2基について、改修工事を行う。
 [教育局支援教育部特別支援教育課 TEL 045-210-8215]

(4) 高等学校等就学支援の充実

- 〇 私立学校経常費補助 452億3,751万円
 教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費や特色ある教育への取組みに対して助成する。
 また、少人数教育等きめ細かな学習指導への支援を拡充するなど、教育条件の向上を図る。
- | | |
|-----------------|-------------|
| ・ 高等 学 校 | 188億1,350万円 |
| ・ 小・中・中等教育学校 | 86億 605万円 |
| ・ 幼 稚 園 | 159億4,611万円 |
| ・ 専 修 ・ 各 種 学 校 | 13億6,026万円 |
| ・ 特 別 支 援 学 校 | 5億1,157万円 |
- [県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761]

- 〇 高等学校等就学支援事業補助金 90億7,601万円
 家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等に対して就学支援金を支給することにより、世帯の教育費負担を軽減する。
 [県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761]

- 〇 私立高等学校等生徒学費補助(一部再掲) 29億4,031万円
 一定所得以下の保護者の学費負担を軽減し、学費負担の公私間格差を是正するため、入学金や授業料を軽減した私立高等学校等に対して助成する。
 また、住民税非課税世帯の高校生等に対する支援を拡充し、高等学校等就学支援金とあわせて、県平均授業料相当額を助成し、授業料の実質無償化を図る。
 [県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761]

- 〇 私立学校生徒学費緊急支援事業費 3,860万円
 保護者の失職や倒産等により、家計が急変した児童・生徒への影響を軽減するため、授業料を軽減した私立高等学校等に対して助成する。
 [県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761]

- 〇 高等学校奨学金の充実 21億1,207万円
 国からの交付金による高校生修学支援基金を活用することにより、臨時特例奨学金として引き続き成績要件を緩和し貸付けを行う。
 また、現下の経済状況の中での厳しい就職状況に対応するため、就職活動中の返還猶予期間の延長を行う。
 [教育局企画調整部学校経理課 TEL 045-210-8251]

(5) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応

- ① 子ども・若者支援体制整備促進事業費 1,411万円
安心こども基金を活用し、政令市以外の地域における子ども・若者総合相談センターや若者サポートステーションの設置を促進するため、複数市町村間の連携及び市町村の各部署・民間支援機関・団体等との連携体制の構築を促進する。
〔県民局青少年部青少年課 TEL 045-210-3831〕
- ① スクールソーシャルワーカー巡回相談等強化事業費 700万円
主に拠点校を中心に活動している拠点校配置方式のスクールソーシャルワーカー事業に加えて、新たに、即時的な対応等を強化するため、派遣型方式のスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の充実と医療・福祉機関との連携強化を図り、児童・生徒の問題行動等の長期化・重大化の防止を図る。
〔教育局支援教育部子ども教育支援課 TEL 045-210-8213〕
- スクールカウンセラー配置・活用事業費 3億 523万円
生徒の心の問題に対応するため、スクールカウンセラーを全公立中学校（政令市及び3学級未満の学校を除く）、県立中等教育学校2校及び県立高校54校に配置し、教育相談体制の充実を図る。
〔教育局支援教育部子ども教育支援課 TEL 045-210-8213〕
- ① 登校支援トータルサポート事業費 785万円
教育支援センター巡回相談員の配置や、登校支援サポーターの派遣など、不登校の未然防止から早期発見・早期対応、長期欠席者の学校生活の再開に向けた支援まで、状況に応じた様々な登校支援策のモデルを示し、各地域への普及を図る。
〔教育局支援教育部子ども教育支援課 TEL 045-210-8213〕
- ① 支えあう学校づくり協働推進事業費 195万円
これまで以上に学校・家庭・地域が一体となって、いじめや暴力行為等の防止に取り組む枠組みづくりを進め、問題を抱える児童・生徒への支援を推進する。
〔教育局支援教育部子ども教育支援課 TEL 045-210-8213〕
- ① かながわ学力向上実践推進事業費 1,200万円
明確な課題把握に基づいた教科指導方法の工夫・改善を通じて、分かる授業、学ぶ楽しみを実感できる授業を展開し、魅力ある学校づくりを進めるとともに、学校と家庭、地域との連携による実践研究事業を通じて、いじめ・不登校等の児童・生徒指導上の課題改善を図るなど、教科指導と児童・生徒指導が一体となった教育活動の推進を図る。
〔教育局支援教育部子ども教育支援課 TEL 045-210-8213〕
- いじめ教育相談事業 1,673万円
いじめに関する夜間、早朝の電話相談事業を実施し、24時間の相談体制を整備する。
〔教育局企画調整部企画調整課 TEL 045-210-8011〕

(6) きめ細やかで質の高い教育の推進

- 小学校1年生における35人以下学級編制の実施
教員が子ども一人ひとりに向き合う時間を確保し、子どもたちの個性に応じたきめ細やかで質の高い教育の実現を図るため、平成23年度から小学校1年生において35人以下学級編制を実施する。
〔教育局教職員部小中学校人事課 TEL 045-210-8134〕

3 保健・医療・福祉の着実な推進

(1) 子育て支援施策の充実（再掲）

※具体的な取組みは18・19ページ参照。

(2) 障害者の地域生活への支援

- ①○ 障害者理解促進事業費 120万円
障害者への理解や障害者の地域における社会参加を促進するため、公共交通機関、宿泊施設、百貨店、飲食店、金融機関などが行う障害者理解の促進を目的とした社内研修のコーディネート等を実施する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部障害福祉課 TEL 045-210-4701〕
- 障害者地域活動支援センター事業費補助 8,874万円
地域で活動する障害者にとって、最も身近な活動拠点である地域活動支援センターに対し、その機能をより積極的に果たせるようにするため、メニュー形式により助成する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部障害福祉課 TEL 045-210-4701〕
- ①○ 民間障害福祉施設整備費補助 2億2,640万円
障害者の地域生活への移行を推進するため、重度障害者の日中活動の場の確保を目的として、生活介護事業所等の施設整備を実施する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部障害サービス課 TEL 045-210-4702〕
- ①○ 最重度対応型共同生活介護整備事業費補助 1,990万円
障害者の地域生活への移行を推進するため、重度障害者に対応できる生活の場の確保を目的として、共同生活介護事業所の施設整備を実施する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部障害サービス課 TEL 045-210-4702〕
- 障害者グループホーム等サポートセンター事業費 371万円
平成22年度に設置した障害者グループホーム等サポートセンターにおいて、グループホーム等の設置を考える法人等に対して、引き続き、設置・運営に関する助言等を行う。また、県内のグループホーム等の職員を対象に人権意識の向上や支援技術の向上を図るための研修を実施する。
〔保健福祉局福祉・次世代育成部障害サービス課 TEL 045-210-4702〕

(3) 高齢者施設入所待機者の解消に向けた取組み

- 特別養護老人ホーム整備費補助 18億 30万円
在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホームの整備に対して助成する。
継続 8 施設（平成23年度開設予定） 708床
新規 4 施設（平成23年度及び平成24年度開設予定） 370床
〔保健福祉局福祉・次世代育成部高齢施設課 TEL 045-210-4850〕
- 介護老人保健施設整備費補助 2億8,985万円
在宅生活への復帰を目指しリハビリテーションを行う介護老人保健施設の整備に対して助成する。
継続 4 施設（平成23年度開設予定） 400床
〔保健福祉局福祉・次世代育成部高齢施設課 TEL 045-210-4850〕

- 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業費 57億6,229万円
 介護基盤の整備等を緊急に進めるため、介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用し、市町村が実施する小規模特別養護老人ホーム等の介護基盤整備事業に対して助成するとともに、有料老人ホーム等に対し、スプリンクラーの設置に要する費用を助成する。
 [保健福祉局福祉・次世代育成部高齢施設課 TEL 045-210-4850]

(4) 保健・医療・福祉人材確保対策の推進

- 新人看護職員確保対策研修事業 1億1,710万円
 新人看護職員の早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対する支援を行うとともに、研修責任者向け研修等を実施する。
 [保健福祉局地域保健福祉部保健福祉人材課 TEL045-210-4743]
- 福祉・介護人材の緊急的な確保を図る措置事業 1億5,592万円
 障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、福祉・介護人材の緊急的な確保を図るため、若い世代の福祉・介護分野への参入を促すための介護福祉士等養成校が行う取り組みや、有資格者及び地域住民等を対象にした研修、複数の小規模事業所がネットワークを形成し共同で求人や研修を行う取り組み等に対して助成するとともに、その確保・定着を支援するため、かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置する。
 [保健福祉局地域保健福祉部保健福祉人材課 TEL045-210-4743]
- 介護人材認定研修推進事業費 479万円
 介護職員が研修に参加しやすいように受講環境を整え、体系的な研修を実施して段階的に人材を育成する県独自の認定研修事業を実施する。
 [保健福祉局地域保健福祉部保健福祉人材課 TEL045-210-4743]
- 研修計画対応介護補助員派遣事業 6億4,260万円
 介護職員の資質向上及び地域における介護分野の雇用機会の創出を目指し、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、高齢者または障害者向けの福祉・介護サービスを提供する施設や事業所における介護職員の研修機会を確保するために、介護補助員を派遣する事業を実施する。
 [保健福祉局地域保健福祉部保健福祉人材課 TEL045-210-4743]
- かながわ介護ひとつづくり事業（介護雇用プログラム） 4億7,085万円
 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、介護現場での雇用の拡大を図り、介護分野の人材の育成・確保に資することを目的に、介護事業者等が離職失業者等を雇用し、再就職した者が働きながら介護資格を取得する事業を実施する。
 [保健福祉局福祉・次世代育成部高齢福祉課 TEL 045-210-4831]

(5) がん対策の総合的な推進

- 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助 73億8,428万円
 (うち平成22年度2月補正予算対応 8億447万円)
 市町村が行う子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業に対し、国の交付金を原資として県が積み立てる基金から助成を行うことにより、これらのワクチンの接種を緊急的に促進する。
 [保健福祉局保健医療部健康危機管理課 TEL 045-210-4790]
- 受動喫煙防止対策等促進事業費 1,923万円
 「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」の全面施行に伴う施設管理者等への相談支援の実施や戸別訪問等による条例指導の徹底を図るとともに、卒煙支援や未成年者への喫煙防止などの総合的なたばこ対策を推進する。
 [保健福祉局保健医療部たばこ対策課 TEL 045-210-5010]

- がん診療連携拠点病院機能強化事業費 1億1,263万円
 県民誰もが日常生活圏の中で質の高いがん医療を受けることができるよう、がん診療連携拠点病院の機能及び連携の強化を図る。
 [保健福祉局保健医療部健康増進課 TEL 045-210-4771]
- がんセンター総合整備費 13億4,962万円
 都道府県がん診療連携拠点病院である県立がんセンターの総合整備を平成25年11月のオープンに向けてPFI手法により推進するため、設計・建設に関する技術的アドバイザー業務委託及び工事を行う。
 ※ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構の実施事業
 [保健福祉局企画調整部病院事業課 TEL 045-210-5040]
- 重粒子線治療施設実施設計費及び装置製作費 2億2,260万円
 平成26年度中の治療開始を目指し、最先端のがん治療装置である重粒子線治療装置を県立がんセンターに導入するため、施設の実施設計及び装置製作を行う。
 ※ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構の実施事業
 [保健福祉局企画調整部病院事業課 TEL 045-210-5040]
- 緩和ケア病棟整備事業費 6,284万円
 ターミナルケアの推進を図るため、緩和ケア病棟の未整備圏域での新たな病棟整備に対して助成する。
 [保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4861]

(6) 地域医療体制の整備

- ① 二次救急医療機関確保事業費 2億3,829万円
 二次救急医療体制の安定的な確保を図るため、24時間365日救急患者の受入れを積極的に行う二次救急の拠点病院等の施設・設備の整備等に対して緊急的に助成する。
 [保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4861]
- 病院群輪番制運営費補助 2億2,234万円
 小児における二次救急医療について、14ブロックごとに市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営事業に助成を行い、初期救急との連携のもとに、救急医療体制の確保を図る。
 [保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4861]
- 救命救急センター運営費補助 6億5,738万円
 心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行う大学病院に併設された救命救急センターの運営費に対して助成する。
 補助先 東海大学医学部付属病院ほか4病院
 [保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4861]
- ① 周産期救急県外搬送患者受入確保事業費補助 1,449万円
 高次機能を有する医療機関における病床圧迫の抑制や患者及び家族の負担軽減を図るため、県外医療機関に搬送された救急患者を、急性期が過ぎた際に県内の地域医療機関で受け入れた場合の受入及び受入調整経費に対して助成する。
 [保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4861]
- ① 周産期救急医療システム強化モデル事業費補助 2,125万円
 妊婦検診の未受診者等、困難事案患者の受入体制を整備している医療機関に対して助成し、周産期救急医療提供体制の円滑な運用を図る。
 [保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4861]

一部(新)○ 周産期救急医療対策費 5億4,019万円

ハイリスクの妊婦から新生児まで、高度な医療水準により一貫した救急医療体制を確保するため、周産期救急システム参加病院の運営費に対して助成する。また、在宅等に移行したNICU（新生児集中治療管理室）等長期入院児を一時的に受け入れるいわゆる「レスパイト入院」を行う病院に対して、病床確保及び人的配置等の体制整備に係る経費について助成する。

〔保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4861〕

○ 医療施設耐震化臨時特例交付金事業費 13億2,218万円

大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害医療拠点病院、救命救急センター及び二次救急医療機関等が実施する耐震化事業に対して、医療施設耐震化臨時特例基金を活用し助成する。

〔保健福祉局保健医療部医療課 TEL 045-210-4861〕

○ 精神医療センター総合整備事業費 15億4,921万円

新たな精神科医療への対応や、病棟が老朽化した県立芹香病院と県立せりがや病院との一体化に向けた整備のための基本・実施設計を行う。

また、先行して整備する医療観察法病棟の新築工事を行う。

※ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構の実施事業

〔保健福祉局企画調整部病院事業課 TEL 045-210-5040〕

4 環境対策の推進

(1) 地球温暖化対策の推進

- 太陽光発電等新エネルギーの導入促進 3億3,352万円
 - ・ 住宅用太陽光発電導入促進事業費 3億2,200万円
本県に適した自然エネルギーである太陽光発電の導入を促進し、家庭部門の温暖化対策を推進するため、住宅用太陽光発電設備の設置者に対し、市町村と連携して助成する。
補助予定件数 6,200件
〔環境農政局環境部地球温暖化対策課 TEL 045-210-4101〕
 - ・ 奥野砂防えん堤地点小水力発電地質調査等業務委託 1,152万円
奥野砂防えん堤を利用した小水力発電の設置に向けた検討を進めるために地質調査及び測量業務委託を行う。
〔企業庁企業局水道電気部発電課 TEL 045-210-7291〕

- 一部(新)○ 電気自動車の普及推進 3億8,018万円
 - ・ 電気自動車導入費補助 2億9,000万円
電気自動車（EV）の初期導入コストを軽減するため、県内在住の個人及び県内に事務所又は事業所を有する事業者の導入費に対して助成する。
また、導入費補助を受けた車両で県内区間の高速道路を利用する者に対して、料金の半額を助成する。
導入費補助台数 700台
 - ・ 電気自動車急速充電器整備費補助 2,000万円
EV利用者の利便性の向上を図るため、県内の主要幹線道路沿いのガソリンスタンド・ショッピングセンターなどへの、民間事業者による急速充電器整備に対して助成する。
補助対象基数 15基
 - ・ 電気自動車活用促進事業費 6,757万円
EVの普及促進の加速化を目的に、多くの県民にEV乗車の機会を提供するEVタクシーの普及に向けたモデル事業を、県、タクシー業界、自動車メーカー等が協力して、引き続き実施する。
EVタクシー導入に対する補助 50台
タクシー事業者等の急速充電器整備に対する補助 7基
 - ・ 次世代電気バス実証調査事業費 260万円
多くの県民にEV乗車の機会を提供するEVバスの実現・普及に向けた実証試験を行う。
〔環境農政局環境部交通環境課 TEL 045-210-4130〕

(2) 自然環境の保全

- (新)○ 小網代の森施設整備設計費 3,600万円
小網代の森を県民の環境学習等の場として活用するため、施設整備に必要な測量及び設計を行う。
〔環境農政局水・緑部自然環境保全課 TEL 045-210-4302〕

(3) 水源環境保全・再生への取組み

水源環境保全・再生に向け、20年間の取組み全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」と、平成19年度からの5年間の取組みを位置づけた「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づく取組みを着実に推進する。
※具体的な取組みは32ページ参照。

〔環境農政局水・緑部水源環境保全課 TEL 045-210-4350〕

5 安全・安心の向上

(1) 市町村消防防災力強化に向けた支援

- ① ○ 市町村消防防災力強化支援事業費 1億4,150万円
 - ・ 消防広域化の支援 2,450万円
大規模災害時の広域応援の際に必要な消防救急無線共通波の全県一括デジタル化整備に対して助成する。
〔安全防災局危機管理部消防課 TEL 045-210-3423〕
 - ・ 木造住宅耐震化の支援 1億1,700万円
「神奈川県地震防災戦略」に位置づけた減災目標の達成に向け、市町村が取り組む民間木造住宅の耐震化事業に対して助成する。
〔安全防災局危機管理部消防課 TEL 045-210-3423〕

(2) 県有施設の耐震化の着実な推進

- 県有施設の耐震化の着実な推進 45億1,452万円
(うち平成22年度2月補正予算対応 5億2,000万円)
県有施設の耐震化を一層推進するため、県有施設耐震化事業計画及び県立教育施設再整備10か年計画(まなびや計画)に基づき、耐震補強工事、建替工事等を実施する。
 - ・ 耐震補強工事 横浜翠嵐高校ほか7校、高津警察署
 - ・ 耐震補強設計 希望ヶ丘高校ほか5校
 - ・ 建替工事 横浜立野高校ほか1校、金沢警察署
 - ・ 建替設計 横浜緑ヶ丘高校ほか8校
 - ・ 仮設校舎等対応 松陽高校ほか20校〔教育局企画調整部まなびや計画推進課 TEL 045-210-8062〕
〔警察本部総務部施設課 TEL 045-211-1212 (内線) 2261〕

(3) 警察活動基盤の強化

- 警察官の増員 65人
公訴時効の廃止に伴う捜査体制の整備、サイバー犯罪の捜査体制の構築及び検視体制の強化のため、全国で833人の警察官が増員され、うち神奈川県に65人が配置されたことを受けて、「神奈川県地方警察職員定数条例」を改正し、警察官の増員を行う。
〔警察本部警務部警務課企画室 TEL 045-211-1212 (内線) 2691〕
- 交番新築工事費(平成22年度2月補正予算対応) 1億1,400万円
老朽化・狭隘化した交番の移転建替等を行い、勤務環境の改善及び住民サービスの向上を図る。
 - ・ 移転建替等 3交番
 - ・ 実施設計 3交番〔警察本部総務部施設課 TEL 045-211-1212 (内線) 2261〕
- 警察署耐震補強工事費(平成22年度2月補正予算対応)(再掲) 1億5,000万円
大震災時における応急活動拠点としての機能を備えるため、高津警察署の耐震補強工事を行う。
〔警察本部総務部施設課 TEL 045-211-1212 (内線) 2261〕

(4) 平成22年台風第9号による被害への対応

- 復旧事業 12億6,727万円
 台風第9号により被災した道路や河川施設、林道、農業用施設等の復旧を行い、速やかな機能回復と安全確保を図る。
- ・ 平成22年度対応分（既決予算対応） 7億8,027万円

林道施設	世附林道等66箇所	1億 91万円
林地	山北町浅瀬等3箇所	1億1,461万円
農業用施設	堰口橋等4箇所	6,780万円
畜産施設	大野山乳牛育成牧場4箇所	936万円
道路施設	県道727号（川西）等3路線5箇所	6,069万円
河川施設	酒匂川等3河川7箇所	2億4,571万円
砂防施設	世附川等2箇所	5,119万円
ダム施設	三保ダム貯水池等11箇所	1億3,000万円

 - ・ 平成23年度対応分 4億8,700万円

林道施設	川西林道等9箇所	1,630万円
林地	山北町芝安戸地区等2箇所	5,670万円
ダム施設	三保ダム貯水池等14箇所	4億1,400万円

〔林道施設、林地については、環境農政局水・緑部森林再生課 TEL 045-210-4331〕
 〔農業用施設については、環境農政局農政部農地保全課 TEL 045-210-4460〕
 〔畜産施設については、環境農政局農政部畜産課 TEL 045-210-4501〕
 〔道路施設については、県土整備局道路部道路管理課 TEL 045-210-6350〕
 〔河川施設については、県土整備局河川下水道部河川課 TEL 045-210-6490〕
 〔砂防施設については、県土整備局河川下水道部砂防海岸課 TEL 045-210-6500〕
 〔ダム施設については、企業庁企業局事業計画部利水課 TEL 045-210-7230〕
- 酒匂川濁水・土砂対策、河口域周辺漁場対策 2億8,404万円
 台風第9号の影響を継続的に把握するため、酒匂川の濁りの状況や漁業への影響を調査するとともに、堆積土砂の掘削及び整正、土砂流入海域の海底ごみの除去など、酒匂川の濁水・土砂対策及び河口域周辺の漁場対策を行う。
- ・ 平成22年度対応分（既決予算対応） 907万円

酒匂川河口の土砂流入海域における海底ごみの除去等		299万円
酒匂川及び河口の土砂流入海域における漁場環境調査等		608万円

 - ・ 平成23年度対応分 2億7,497万円

酒匂川河口の土砂流入海域における海底浮泥除去		200万円
酒匂川及び河口の土砂流入海域における漁場環境調査等		4,152万円
酒匂川における堆積土砂の掘削及び整正等		2億3,145万円

〔環境農政局水・緑部水産課 TEL 045-210-4531〕
 〔県土整備局河川下水道部流域海岸企画課 TEL 045-210-6470〕

6 県土・まちづくりの推進

(1) 法人二税の超過課税を活用した道路等の社会基盤整備

※具体的な取組みは14ページ参照。

- 県土構造の骨格となる自動車専用道路網等の整備 142億4,233万円
県土構造の骨格として重要なさがみ縦貫道路などの「自動車専用道路網の整備」と新たに整備される自動車専用道路への円滑なアクセスを確保するための「インターチェンジ接続道路の整備」を推進する。
〔県土整備局企画調整部経理課・道路部道路企画課 TEL 045-210-6070・6400〕
- 地域の交流・連携を支える幹線道路網等の整備 115億5,507万円
自動車専用道路網を補完して、地域の交流・連携を支える「交流幹線道路網の整備」を推進するとともに、橋りょうの整備や鉄道との立体交差などを推進し、「地域分断・交通のボトルネックの解消」を図る。
〔県土整備局企画調整部経理課・道路部道路企画課 TEL 045-210-6070・6400〕
- 安全・安心な道路環境の確保 159億1,216万円
橋りょうの耐震化や道路への土砂崩落防止対策、河川事業による浸水対策など、自然災害に対する道路の安全性を高め「災害への対応力の強化」を図るとともに、幅広歩道の整備や電線類の地中化、道路の適正な維持管理などにより「道路の安全性、快適性の確保」を図る。
〔県土整備局企画調整部経理課・道路部道路企画課 TEL 045-210-6070・6400〕
- ⑨○ 政令市道路整備臨時交付金 10億3,000万円
政令市域において、県土の均衡ある発展を図るという観点から、自動車専用道路網等の整備や市域外との連携を目的とする幹線道路網の整備に対して助成する。
〔県土整備局企画調整部経理課・道路部道路企画課 TEL 045-210-6070・6400〕

(2) 鉄道網の整備

- 神奈川東部方面線整備費補助 2億8,333万円
横浜市西部・県中央部から東京都区部への速達性の向上等を図るため、神奈川東部方面線の整備に対して助成する。
〔県土整備局環境共生都市部交通企画課 TEL 045-210-6180〕

(3) 災害に強いまちづくりの推進

- ゲリラ豪雨等による自然災害に対する未然防止対策の推進 164億6,070万円
ゲリラ豪雨や台風等による災害の未然防止を図るため、平成22年3月に策定した「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」を着実に推進するとともに、土砂災害防止施設の整備等を進める。
〔県土整備局河川下水道部河川課・砂防海岸課 TEL 045-210-6490・6500〕
- 市街地の防災性の向上 26億7,200万円
老朽建築物が密集するなどの防災上の課題を持つ地区等において、再開発ビルの建築や道路等の公共施設を整備し、防災性の向上を図り、安全な都市環境を創出する市街地再開発事業に対して助成する。
〔県土整備局環境共生都市部都市整備課 TEL 045-210-6200〕

7 その他

(1) 文化・スポーツの振興

- 一部 ① ○ 神奈川フィルハーモニー管弦楽団助成費 2億3,500万円
県民の音楽鑑賞機会を充実するため、県内各地域でクラシック音楽を身近に鑑賞できる機会を県民に提供するとともに、青少年のための音楽芸術体験事業等を実施する（財）神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対して助成する。
併せて、日ごろオーケストラの生演奏に触れる機会の少ない子どもと子育て中の親のために、親子で参加できるファミリークラシック音楽会を開催し、子どもたちの豊かな情操の育成と子育てを支援する社会的機運の醸成を図る。
〔県民局くらし文化部文化課 TEL 045-210-3801〕
- 国際言語文化アカデミア運営費 2,627万円
外国語の教員を対象とした「教員研修事業」や外国籍県民及びその支援者に対する「外国籍県民支援事業」、県民を対象とした多文化共生・異文化理解に資する「生涯学習支援事業」を実施するとともに、この3つの事業を支える学術研究などを行うことによって、国際相互理解の促進を図り、多文化共生社会の実現に寄与するための施設である国際言語文化アカデミアを4月から本格稼働する。
〔県民局くらし文化部学事振興課 TEL 045-210-3761〕
- 県民スポーツ週間推進事業費 333万円
県民一人ひとりが体力や年齢に応じて運動やスポーツに親しむきっかけづくりとなる「県民スポーツ週間」を体育の日を中心に実施するとともに、「かながわアスリートネットワーク」の運営を支援する。
〔教育局生涯学習部スポーツ課 TEL 045-210-8371〕

(2) かながわ方式による水ビジネスの確立

- ① ○ 企業庁関連事業の新規展開に係る調査等業務 787万円
国内有数の大規模水道事業者であり、ダム管理や水力発電の実績とノウハウを持つ企業庁の特色を活かした「かながわ方式による水ビジネス」を確立するための基礎調査委託等を行う。
〔企業庁企業局事業計画部計画課 TEL 045-210-7251〕

平成23年度に開所、完成する施設等

【都市基盤】

- 県道311号（鎌倉葉山）桜山トンネルの供用開始（平成24年3月）
 - 総 額 23億円
 - 箇 所 逗子市桜山～葉山町長柄
- 砂防堰堤（上ヶ谷戸沢）の完成（平成24年3月）
 - 総 額 1億7,000万円
 - 箇 所 相模原市緑区青野原
- 人工リーフ（湯河原海岸）の完成（平成24年3月）
 - 総 額 13億円
 - 箇 所 湯河原町吉浜
- 吾妻団地（7期）の完成（全面改修）（平成23年8月）
 - 総 額 2億6,053万円
 - 箇 所 厚木市吾妻町
- 平間団地の完成（建替）（平成23年8月）
 - 総 額 14億2,542万円
 - 箇 所 川崎市中原区上平間

【教育関係】

- 特別支援学校の開校（平成23年4月）
 - 相模原中央支援学校
 - 総 額 36億4,900万円（平成21年度～平成22年度）

【警察関係】

- 金沢警察署の新庁舎の完成・移転（平成23年6月）
 - 総 額 17億3,400万円（平成21年度～平成23年度）
- 交番の開所（建替）
 - 総 額 1億2,604万円
 - 交 番 名 東寺尾交番（平成23年6月（予定））
（仮称）南太田地区交番、（仮称）二子新地駅前地区交番、
中央林間交番（平成24年3月（予定））

【文化芸術】

- 国際言語文化アカデミアの本格稼働（平成23年4月（平成23年1月開所））

<参考> 水源環境保全・再生への取組み

～個人県民税の超過課税を活用して推進する施策～

【水源環境保全・再生事業会計上事業】

【基本的な考え方】

- 水源環境保全・再生に向け、20年間の取組み全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」と、平成19年度からの5年間の取組みを位置づけた「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づく取組みを着実に推進する。
- 「実行5か年計画」に位置づけた12の特別対策事業は、個人県民税の超過課税による収入と、前年度から繰り越された基金残高及び寄附金等を財源として、着実かつ効果的な推進を図る。

施策名の(◇)印は市町村の取組み事業、(◆)印は市町村の取組みを一部含む事業。

活用項目及び主な事業	平成23年度 当初予算額
森林の保全・再生	29億6,789万円
水源の森林づくり事業の推進 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を行うとともに、この事業の円滑な推進に必要な不可欠な人材の育成・確保を図るため、「かながわ森林塾」を実施する。	17億 605万円
丹沢大山の保全・再生対策 丹沢大山において土壌流出防止対策を実施するとともに、ブナ林等の保全・再生のための研究、登山道整備などの県民協働事業に取り組む。	1億7,710万円
溪畔林整備事業 水源上流の溪流両岸において、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性の保全などの公益的機能を高度に発揮する森林整備等を行う。	4,550万円
間伐材の搬出促進 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う森林所有者に対する生産指導活動に対して助成する。	1億6,377万円
地域水源林整備の支援(◆) 市町村が行う水源林の確保・整備に対し、その財源として交付金を交付するとともに、地域水源林内において、森林組合等が行う36年生以上の高齢級間伐に対して助成する。	8億7,546万円
河川の保全・再生	3億1,900万円
河川・水路における自然浄化対策の推進(◆) 市町村が行う河川・水路の生態系に配慮した整備や直接浄化対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。	3億1,900万円
地下水の保全・再生	7,090万円
地下水保全対策の推進(◇) 地下水を主要な水道水源としている市町村が計画的に行う地下水保全対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。	7,090万円
水源環境への負荷軽減	6億6,890万円
県内ダム集水域における公共下水道の整備促進(◇) 県内ダム集水域の市町村が行う公共下水道整備に対し、その財源として交付金を交付する。	3億1,080万円
県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進(◇) 県内ダム集水域の市町村が行う高度処理型合併処理浄化槽の整備に対し、その財源として交付金を交付する。	3億5,810万円
水源環境保全・再生を支える取組み	3億 683万円
相模川水系流域環境共同調査の実施 相模川水系流域における私有林の状況や汚濁負荷など、これまでの調査結果を踏まえ、県外上流域対策の検討を行う。	151万円
水環境モニタリング調査の実施 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を行う。	2億5,643万円
県民参加による新たな仕組みづくり 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対し、財政的支援を行う。	4,888万円
合 計	43億3,352万円
(個人県民税の超過課税活用額)	38億 237万円

VII 平成22年度2月補正予算案の概要

1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

会 計 別	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	前年度最終対比
一 般 会 計	1,784,657	51,358	1,836,015	99.2
特 別 会 計	868,685	56,499	925,184	101.8
企 業 会 計	102,441	10,338	112,779	69.8
総 計	2,755,783	118,195	2,873,979	98.4

2 一般会計歳入予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	補 正 額 の 主 な 内 訳
県 税	932,582	61,166	993,748	個人県民税 22,569 法人二税 21,076
地方特例交付金	14,200	△ 2,676	11,523	
地方交付税	80,000	12,302	92,302	普通交付税 11,826 特別交付税 476
国庫支出金	185,948	11,993	197,941	国の平成22年度補正予算 (第1号)等に係る交付金 15,614
財産収入	6,380	3,036	9,416	土地建物等売却収入 3,501
繰入金	71,174	△23,029	48,145	財政基金の取崩中止 △17,100
県 債	356,441	△20,528	335,912	事業費充当県債 △10,120 退職手当債 △10,000
そ の 他	137,930	9,093	147,023	
合 計	1,784,657	51,358	1,836,015	

3 一般会計歳出予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	補正額の主な内容
一般施策経費	665,340	15,941	681,282	
投資的経費	155,105	△17,098	138,007	
公共事業費	53,414	△5,050	48,364	・内示減等
県単独土木事業費	34,068	△665	33,402	
その他投資	67,622	△11,382	56,239	<ul style="list-style-type: none"> ・介護基盤緊急整備特別対策事業費 △2,003 ・産業集積施設整備等助成金関係費 △1,645 ・首都高速道路建設事業出資金 △2,485
その他	510,235	33,040	543,275	<ul style="list-style-type: none"> ○新 住民生活に光をそそぐ基金積立金 940 ○新 新しい公共支援事業基金積立金 370 ○新 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金積立金 7,364 ○新 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助 804 ・介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 1,770 ・安心こども基金積立金 1,447 ・妊婦健康診査支援基金積立金 757 ・緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 1,283 ・財政基金積立金 24,373 ・公営企業資金等運用事業会計償還金 1,537
その他の経費	1,119,316	35,416	1,154,733	
人件費	766,061	△10,051	756,010	・期末勤勉手当の減等
公債費	206,673	46,772	253,445	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の公債費の増加に備えた県債管理基金への前倒し積立 53,289 ・金利実績差による利子の減等 △6,516
税交付金等	146,581	△1,304	145,277	
合計	1,784,657	51,358	1,836,015	

(参 考)

一般会計 平成23年度当初予算款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1 議 会 費	3,863	0.2	3,371	0.2	492	114.6
2 総 務 費	213,840	12.0	215,412	12.3	△ 1,572	99.3
3 県 民 費	10,322	0.6	15,439	0.9	△ 5,116	66.9
4 環 境 費	16,982	1.0	18,289	1.0	△ 1,307	92.9
5 民 生 費	309,975	17.4	301,471	17.1	8,503	102.8
6 衛 生 費	49,653	2.8	40,661	2.3	8,992	122.1
7 労 働 費	27,678	1.6	23,300	1.3	4,377	118.8
8 農林水産業費	11,611	0.7	14,090	0.8	△ 2,478	82.4
9 商 工 費	13,993	0.8	13,633	0.8	360	102.6
10 土 木 費	108,281	6.1	107,174	6.1	1,107	101.0
11 警 察 費	192,309	10.8	197,204	11.2	△ 4,894	97.5
12 教 育 費	597,112	33.6	600,965	34.2	△ 3,853	99.4
13 災害復旧費	395	0.0	397	0.0	△ 1	99.7
14 公 債 費	220,271	12.4	206,673	11.8	13,597	106.6
15 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	100.0
諸支出金	-	-	83	0.0	△ 83	皆減
合 計	1,776,392	100.0	1,758,268	100.0	18,124	101.0

特別会計 平成23年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	伸率
公債管理特別会計	510,655	514,916	△ 4,260	99.2
公営競技収益配分金等管理会計	1,000	1,004	△ 4	99.6
地方消費税清算会計	299,710	285,673	14,037	104.9
市町村自治振興事業会計	22,848	11,379	11,469	200.8
災害救助基金会計	281	281	0	100.1
水源環境保全・再生事業会計	8,136	7,367	768	110.4
農業改良資金会計	251	287	△ 35	87.5
恩賜記念林業振興資金会計	141	140	0	100.6
林業改善資金会計	44	43	0	102.2
沿岸漁業改善資金会計	120	109	10	109.9
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	6,290	3,996	2,293	157.4
母子寡婦福祉資金会計	499	500	△ 1	99.8
介護保険財政安定化基金会計	42	41	0	100.8
中小企業資金会計	2,503	2,346	157	106.7
流域下水道事業会計	20,088	21,536	△ 1,447	93.3
県営住宅管理事業会計	18,429	17,381	1,047	106.0
都市用地対策事業会計	1,554	1,537	16	101.1
合 計	892,597	868,544	24,053	102.8

企業会計 平成23年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	伸率
病院事業会計	1,737	1,740	△ 3	99.8
水道事業会計	85,169	84,223	946	101.1
電気事業会計	14,894	10,552	4,341	141.1
公営企業資金等運用事業会計	14,250	2,826	11,424	504.2
相模川総合開発共同事業会計	2,070	1,999	71	103.6
酒匂川総合開発事業会計	1,517	1,099	418	138.1
合 計	119,639	102,441	17,198	116.8

一般会計 平成22年度 2月補正予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平 成 22 年 度					平 成 21 年 度			対前年度 比 較
	前回までの累計額		2月補正 予算額	2月現計予算額		2月補正 予算額	最 終 予 算 額		
	予 算 額	構成比		予 算 額	構成比		予 算 額	予 算 額	構成比
政 策 局	371,464	20.8	72,182	443,646	24.2	29,737	389,267	21.0	114.0
総 務 局	45,361	2.5	△ 3,843	41,518	2.3	△ 3,396	42,140	2.3	98.5
安全防災局	4,954	0.3	△ 212	4,742	0.3	△ 263	5,476	0.3	86.6
県 民 局	74,289	4.2	△ 1,312	72,976	4.0	△ 1,173	61,327	3.3	119.0
環境農政局	42,146	2.4	△ 1,029	41,116	2.2	△ 1,399	34,513	1.9	119.1
保健福祉局	345,258	19.4	8,746	354,004	19.3	2,636	385,401	20.8	91.9
商工労働局	43,567	2.4	△ 3,682	39,885	2.2	5,283	48,616	2.6	82.0
県土整備局	114,621	6.4	△ 9,488	105,133	5.7	△ 6,530	135,666	7.3	77.5
会 計 局	621	0.0	△ 14	606	0.0	△ 21	647	0.1	93.8
各局委員会	4,173	0.2	△ 19	4,154	0.2	△ 89	4,285	0.2	97.0
教育委員会	540,836	30.3	△ 5,999	534,836	29.1	△ 13,429	545,129	29.5	98.1
警 察 本 部	197,361	11.1	△ 3,966	193,394	10.5	△ 4,510	198,424	10.7	97.5
合 計	1,784,657	100.0	51,358	1,836,015	100.0	6,843	1,850,896	100.0	99.2

(注) 平成21年度予算額は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示す。

一般会計 平成22年度2月補正予算款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度					平成21年度			対前年度 比較 最 終
	前回までの累計額		2月補正 予算額	2月現計予算額		2月補正 予算額	最 終 予 算 額		
	予 算 額	構成比		予 算 額	構成比		予 算 額	構成比	
1 議 会 費	3,371	0.2	△17	3,354	0.2	△73	3,490	0.2	96.1
2 総 務 費	216,347	12.1	21,353	237,701	13.0	5,805	245,517	13.3	96.8
3 県 民 費	15,448	0.9	△678	14,769	0.8	△484	10,698	0.6	138.0
4 環 境 費	18,380	1.0	△105	18,275	1.0	△856	18,682	1.0	97.8
5 民 生 費	302,236	16.9	△785	301,450	16.4	△370	328,313	17.7	91.8
6 衛 生 費	41,548	2.3	9,552	51,101	2.8	3,035	55,532	3.0	92.0
7 労 働 費	29,934	1.7	△1,855	28,079	1.5	6,810	36,249	2.0	77.5
8 農林水産業費	23,501	1.3	△893	22,607	1.2	△480	15,773	0.8	143.3
9 商 工 費	13,633	0.8	△1,827	11,805	0.7	△1,526	12,367	0.7	95.5
10 土 木 費	114,339	6.4	△9,419	104,919	5.7	△6,407	135,519	7.3	77.4
11 警 察 費	197,361	11.1	△3,966	193,394	10.5	△4,510	198,424	10.7	97.5
12 教 育 費	601,150	33.7	△6,653	594,496	32.4	△14,145	597,313	32.3	99.5
13 災 害 復 旧 費	546	0.0	△100	446	0.0	△185	204	0.0	218.3
14 公 債 費	206,673	11.6	46,772	253,445	13.8	20,234	192,367	10.4	131.8
15 諸 支 出 金	83	0.0	△16	66	0.0	-	340	0.0	19.5
16 予 備 費	100	0.0	-	100	0.0	-	100	0.0	100.0
合 計	1,784,657	100.0	51,358	1,836,015	100.0	6,843	1,850,896	100.0	99.2

(注) 平成21年度予算額は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示す。

特別会計 平成22年度 2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度			平成21年度		対前年度 比較 最 終
	前回までの 累計額	2月補正 予算額	2月現計 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	
公債管理特別会計	514,916	46,498	561,415	20,811	541,927	103.6
公営競技収益配分金等管理会計	1,004	-	1,004	-	1,009	99.5
地方消費税清算会計	285,673	10,825	296,498	△ 23,670	294,928	100.5
市町村自治振興事業会計	11,379	△ 257	11,121	△ 776	11,866	93.7
水源環境保全・再生事業会計	7,367	4	7,372	△ 787	8,053	91.5
農業改良資金会計	287	△ 50	236	-	348	68.0
恩賜記念林業振興資金会計	140	-	140	-	139	100.6
林業改善資金会計	43	△ 24	19	△ 25	26	74.9
沿岸漁業改善資金会計	109	-	109	-	93	117.2
災害救助基金会計	281	△ 6	274	△ 18	289	94.8
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	3,996	△ 42	3,954	-	-	皆増
母子寡婦福祉資金会計	500	-	500	-	516	96.9
介護保険財政安定化基金会計	41	△ 11	29	△ 178	71	41.7
中小企業資金会計	2,484	334	2,818	△ 2,124	6,810	41.4
流域下水道事業会計	21,538	△ 103	21,435	△ 116	22,639	94.7
県営住宅管理事業会計	17,381	△ 632	16,749	△ 560	17,237	97.2
都市用地対策事業会計	1,537	△ 34	1,502	△ 769	2,846	52.8
合 計	868,685	56,499	925,184	△ 8,216	908,804	101.8

企業会計 平成22年度 2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度			平成21年度		対前年度 比較 最 終
	前回までの 累計額	2月補正 予算額	2月現計 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	
病院事業会計	1,740	-	1,740	△ 33	55,949	3.1
水道事業会計	84,223	5,200	89,423	-	88,775	100.7
電気事業会計	10,552	-	10,552	-	10,802	97.7
公営企業資金等運用事業会計	2,826	5,196	8,023	-	2,911	275.5
相模川総合開発共同事業会計	1,999	-	1,999	-	2,138	93.5
酒匂川総合開発事業会計	1,099	△ 58	1,040	-	959	108.4
合 計	102,441	10,338	112,779	△ 33	161,537	69.8